



第一フロンティア生命の現状 2009

ディスクロージャー誌

第一フロンティア生命の現状2009

はじめに

皆さまには、日頃より第一フロンティア生命をお引き立ていただき、厚くお礼申し上げます。

ディスクロージャー誌「第一フロンティア生命の現状2009」は、経営方針、事業概況、財務状況など、当社の事業活動についてご説明しています。本誌が、皆さまに当社をご理解いただくうえで、少しでもお役に立つことができれば幸いです。

今後とも、なお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年7月



本社が入居する晴海トリトンスクエア

会社概要 (平成21年3月末現在)

社名	第一フロンティア生命保険株式会社 The Dai-ichi Frontier Life Insurance Co., Ltd.
本社所在地	〒104-6015 東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエアX棟15階
電話	03-6863-6211 (代表)
代表取締役社長	高野 茂徳
設立	平成18年12月1日
販売開始	平成19年10月1日
資本金	1,650億円 (資本準備金575億円を含む)
株主	第一生命保険相互会社 (93.9%) 株式会社損害保険ジャパン (6.1%)
従業員数	152名 (派遣社員等を含む)

コーポレートシンボル



第一フロンティア生命のコーポレートシンボルは、社名の頭文字「D」「F」を組み合わせた斬新なフォルムによって、新たな市場を開拓し、翼を広げ未来へと飛翔する会社像を象徴しています。清潔感あるブルーとグリーンを組み合わせることによって、先進性と安心感を表現しています。

目次

■ ごあいさつ

トップメッセージ	2
経営基本方針	3
保険窓販事業におけるグループ運営体制	3
親会社の概要	4
第一生命グループビジョン	5

■ 事業の概況について

平成20年度の事業の概況	6
平成20年度の主要業績	8
当社の健全性	10

■ お客さまサービスの体制について

お客さま満足度の向上に向けた取組み	12
新商品の開発状況と保険商品一覧	14
商品に関する情報およびデメリット情報のご提供方法	16
ご契約者への情報提供	17
適切に保険金等をお支払いするための取組み	18
募集代理店の状況	19
代理店教育・研修の概況	19
情報システムに関する状況	20

■ コーポレート・ガバナンスについて

内部統制態勢とリスク管理の体制	21
反社会的勢力対応	24
コンプライアンス（法令等遵守）	25
情報資産の保護	27
生命保険契約者保護機構	29
文化・社会貢献活動等への取組み	30

■ 経営・業績に関する資料編

31



ご注意ください

本誌に掲載している商品に関するリスクと手数料については78～80ページに記載していますので、必ずお読みください。

トップメッセージ

『生命保険のフロンティアを拓いていきたい』

日頃より、第一フロンティア生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

わたしたち第一フロンティア生命は、取扱商品は個人向け年金保険等の貯蓄性保険を中心とし、販売は銀行・証券会社等の金融機関へ委託するなど、事業領域・販売チャネルを絞り込むことにより専門性を高めた、特色ある生命保険会社です。第一生命グループの一員として、その伝統や理念を受け継ぎつつも、この社名が表すように、常にフロンティア・スピリットにあふれる創造的な会社でありたいと考えています。

わたしたちは、平成18年12月に第一生命によって設立され、平成19年10月より販売を開始しました。販売初年度となった平成19年度につきましては、6ヶ月の営業期間で新契約高は894億円にてスタートしましたが、平成20年度につきましては、新契約高は3,673億円と大きく販売を伸ばし、期末の保有契約高は4,526億円となりました。昨年度後半は世界的な金融危機の勃発により、わたしたちのビジネスにとって大変厳しい環境ではありましたが、こうした逆風下においても、当初の計画を大きく上回る実績を上げることができ、これもひとえに皆さまのご支援、ご鞭撻の賜物と厚く御礼申し上げます。

今後も少子高齢化が進展していくわが国において、自助努力による老後への備えはますます重要になっています。わたしたちは、変化する社会や皆さまのニーズに的確かつ積極的にこたえ、時代に先駆けた商品とサービスを常にご提供していくことを目指します。

皆さまには、今後ともさらなるご支援、お引き立てを賜りますよう、何とぞよろしくお願ひ申し上げます。



平成21年7月

代表取締役社長

高野茂徳

経営基本方針

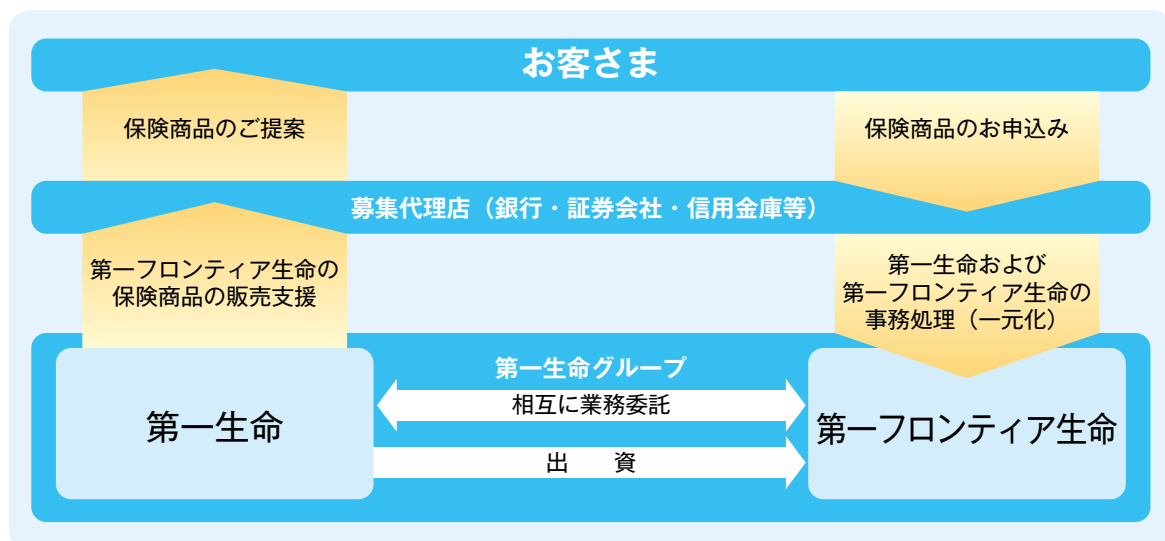
当社は、“ご契約者第一主義”を創立以来の経営理念とする第一生命保険相互会社のグループ会社の一員として、第一生命保険相互会社の経営基本方針の考え方を踏襲しつつ、次のとおりの方針を経営の基本に置きます。

- お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となるために、コンプライアンス態勢を始めとした内部統制態勢を整備・徹底し、健全かつ持続的な発展を目指す。
- 経営環境の変化とお客さまニーズの進化を先取りし、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスを提供し続ける。
- 迅速・確実・低廉な業務運営を徹底し、経営効率の向上に努める。
- 会社の夢と自分の夢を叶えるために、社員一人ひとりがチャレンジングに行動し続ける。

保険窓販事業におけるグループ運営体制

第一フロンティア生命は、第一生命保険相互会社（以下、「第一生命」）の部門分社的な位置づけで設立された生命保険会社です。

第一生命グループの窓販事業においては、銀行・証券会社・信用金庫等の募集代理店に対する販売支援業務を当社から第一生命に委託する一方、第一生命から保険商品の契約事務等を当社が受託するなど、グループ一体となった運営により、高い総合力を発揮します。



※平成21年7月現在

親会社の概要

第一生命について

第一フロンティア生命の親会社である第一生命は、明治35年（1902年）の創立以来、100年を超える歴史のなかで、一貫して経営理念である「ご契約者第一主義」の実現を目指してきました。

「社会からの高い信頼を確保し、その発展に貢献する」「お客さまの最大の満足を創るために、商品、サービス、会社の体制を最高水準に維持する」基本思想を堅持し、生涯設計に基づくお客さまの一生のパートナーであることを追求しています。

第一生命の概要（平成21年3月末現在）

社名	第一生命保険相互会社 The Dai-ichi Mutual Life Insurance Company	
本社所在地	〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1	
電話番号	03-3216-1211（代表）	
代表取締役社長	斎藤 勝利	
創立	明治35年9月15日	
基金総額	4,200億円（基金償却積立金を含む）	
保有契約高	個人保険	159兆 720億円
	個人年金保険	6兆9,758億円
	団体保険	54兆7,694億円
	団体年金保険	6兆1,406億円
従業員数	53,072名（内勤職員10,364名、営業職員42,708名）	
事業所	支社88、支部等1,414（平成21年4月1日現在）	
総資産	30兆222億円	
格付け	(株)格付投資情報センター	A+
	(株)日本格付研究所	AA-
	スタンダード・アンド・プアーズ	A
	フィッチ・レーティングス	A-
	（平成21年7月1日現在）	
関連会社等	国内18、海外現地法人10	
経営理念	ご契約者第一主義 「一生のパートナー」	
経営基本方針	社会からの信頼確保 最大のお客さま満足の創造 職員・会社の活性化	



第一生命 日比谷本社

第一生命の経営戦略

第一生命は、少子高齢化の進展による競争の激化等、予想される市場環境の変化においても、持続的な成長を実現すべく、平成20年7月に策定した第一生命グループの中期経営計画「Value up 2010」において、中核事業の競争力強化や成長が見込まれる分野への展開を進めています。

また、当局による認可等を条件として、平成22年4月1日に株式会社への組織変更を実施し、あわせて証券取引所による承認を条件として、株式会社化と同日もしくはその後速やかに株式を上場する方針を決定しました。

より柔軟な経営戦略を取り得る株式会社に組織形態を変更し、株式を上場することで、市場の規律に基づく透明性の高い経営を目指しています。

【2008～10年度中期経営計画『Value up 2010』】

品質保証と生産性向上の同時追求

●中核事業の競争力強化

中核事業である営業職員生命保険事業においては、営業職員の育成を一層強化することで、商品・サービスに対するお客さま満足度の向上を目指します。また、効率的な組織運営体制の構築や事務フローの見直しを進めることにより、生産性向上を図ります。

●成長市場への積極投資

海外生命保険市場や銀行窓販等貯蓄市場などの成長が見込まれる市場においては、リスク管理を徹底しつつ、中長期の利益成長に裨益させるため、引き続き取組みを強化していきます。

株式会社化・上場の完遂

上記戦略の実現に向けて、より柔軟な経営戦略を取り得る株式会社化と証券取引所への上場に向け、総力をあげて取組み、上場に相応しい企業グループとしての体制を整備していきます。

第一生命グループビジョン

いちばん、人を考える 会社になる。

Thinking People First

これからの時代、一人ひとりの人生はもっともっと多様化していきます。

それぞれの生涯に、品質の高い商品やサービスを

わかりやすく提案するために、

第一生命は、いちばん人を考える会社になります。

人を考える。

それは、人とその人をとりまく生活すべてのことを真摯に考え、行動すること。

人を考える。

それは、声を聴き、共に考え、共に思い、幸せを創造できる人財を育てること。

人を考える。

それは、グローバルな視点を持って、未来に向けた新たな挑戦をつづけること。

何よりも真剣に人を考える。

1902年以来、継承してきた「お客さま第一主義」をこれからも守るために、

第一生命、第一生命グループは、時代に合わせ変革をつづけます。

そして、人と人との間に新しい価値を創出し、持続的な成長を目指します。

平成20年度の事業の概況

経営環境

平成20年度のわが国経済は、大幅に悪化しました。金融危機の深刻化を背景とした欧米経済の急速な悪化が、アジア、新興国などにも波及し、世界的に景気が急激に落ち込んだ結果、輸出は激減し、これに伴い鉱工業生産は過去に例のない落ち込みとなりました。また、企業収益の悪化や景気の先行きに対する不安を背景として設備投資が大幅に落ち込んだほか、個人消費も、生活必需品価格の上昇や雇用・所得環境の悪化に伴って家計が生活防衛色を強めた結果、減少しました。

株価は、景気の先行き不透明感の強まりや、欧米での金融不安などに伴って年度前半は頭の重い展開に終始しました。さらに、9月半ばの米国大手証券会社破綻をきっかけとして世界各国で連鎖的に株価が急落し、円高も進行すると、わが国の株価も下げ足を強め、その後もバブル崩壊後の最低水準での推移が続きました。

これらを受け、日本をはじめとした世界各国において、金融機関等への公的資金の注入や政策金利の引下げといった金融危機対策や経済対策が相次いで実施されました。

生命保険業界では、上述の株価の下落や円高の進行が、内部留保の取崩しなど生命保険会社の財務基盤に大きな影響を与え、リスク性資産の圧縮や資本調達を行う会社も見られました。一方、損害保険業界では、競争環境が厳しくなるなかで、再編・統合に向けた動きが加速しました。

事業の経過

第一フロンティア生命の事業の主要市場である、銀行・証券会社等によるいわゆる保険窓口のマーケットにおいても、金融危機や運用環境悪化の影響から、投資性・貯蓄性の強い保険商品に対する選別や購入手控えの傾向が強まりました。個人向け変額年金保険を主力とする当社にとって、厳しい事業環境となりましたが、引き続き販路拡大に積極的に取り組んだ結果、平成19年度末で35金融機関であった当社の募集代理店は、平成20年度末で63金融機関にまで拡大しました。

商品・サービスの取組みについて

平成19年度より一部の募集代理店を皮切りとして販売を開始した「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険」について、他の募集代理店での販売を平成20年5月よりスタートし、第一弾商品の「年金原資保証型変額個人年金保険」を大きく上回る販売実績を上げました。当商品は、年金原資保証の安心感は「年金原資保証型変額個人年金保険」と同様ながら、最低受取保証額のステップアップ機能やエマージング資産を組み入れた運用ファンドなど、「より付加価値のある変額年金」をコンセプトにした商品です。

資産運用の状況

一般勘定の資産運用については、中長期的に安定した収益を確保する運用方針に基づき、引き続き国債や預貯金等への投資を中心としつつも、収益力の向上を図るため、社債等への投資を開始しました。また、特別勘定資産の価格下落時に生じる最低保証リスクを適切にコントロールするため、金銭の信託によるヘッジ運用を開始しました。

財務の状況

将来的な事業拡大に備えて財務基盤を一層充実させるため、9月に親会社である第一生命および株式会社損害保険ジャパンを割当先とする500億円の増資を実施し、さらに12月に第一生命を割当先とする650億円の増資を実施し、2回の増資後の資本金および資本準備金は、合計で1,650億円に増加しました。

契約の概況

販売環境は、年度後半において大幅に悪化しましたが、引き続き募集代理店の拡大に努めたこと、第二弾商品である「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険」の販売が好調であったこと等から、新契約高は、3,673億円となりました。

また、年度末の保有契約高は、4,526億円となりました。

決算の概況

保険料等収入は3,862億円、保険金等支払金は94億円となりました。

資産運用については、利息および配当金等収入、有価証券売却益により、資産運用収益は7億円となりました。一方、厳しい運用環境のもと、特別勘定において主な投資対象とする投資信託の運用成績が総じて低迷したこと等から、資産運用費用は503億円となりました。

また、販売の伸びに伴い代理店手数料が増加した影響等もあり、事業費を227億円計上しました。

これらの結果、経常損失は460億円、当期純損失は461億円となりました。経常損失から有価証券売却損益等のキャピタル損益や臨時損益を除いた、フローの収益状況を示す基礎利益は、△426億円となりました。

また、平成20年度末の責任準備金の残高は、4,355億円となりました。

今後の課題

わが国の生命保険市場では、少子高齢化の進展による人口構造やライフスタイルの変化、銀行・証券会社等による保険窓販の拡大等に伴って、大きな環境・構造変化が中期的に生じつつあります。当社が事業の基盤とする生命保険の窓販市場においては、中期的に堅調な推移が見込まれる反面、多くの競合商品が投入されるなど、競争が激化しています。

一方、親会社である第一生命は、当局による認可等を条件として、平成22年4月1日に株式会社への組織変更を実施し、あわせて証券取引所による承認を条件として、株式会社化と同日もしくはその後速やかに株式を上場する方針を決定しました。これに対応し、当社としても、経営の透明性の確保や適時・適切な情報開示等の面において、上場企業グループに相応しい態勢を早期に構築するとともに、持続的な事業の成長や一層の経営効率の向上を図っていく必要があります。

また、当社は、銀行・証券会社等による窓販に特化した利点を生かし、市場における優位性を早期に確立するべく、時代に先駆けた商品とサービスのご提供に取り組んでいきます。

事業の概況について

平成20年度の主要業績

資産・負債等の状況

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	平成19年度末	平成20年度末		平成19年度末	平成20年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	11,213	13,917	保険契約準備金	88,736	436,214
コールローン	20,560	35,480	支払備金	15	640
金銭の信託	-	18,337	責任準備金	88,721	435,573
有価証券	96,482	474,159	再保険借	-	74
国債	24,250	70,359	その他負債	4,142	14,936
地方債	-	611	退職給付引当金	11	22
社債	-	24,399	役員退職慰労引当金	0	2
外国証券	-	1,100	価格変動準備金	5	25
その他の証券	72,232	377,689	繰延税金負債	90	197
有形固定資産	180	121	負債の部合計	92,987	451,472
無形固定資産	2	2	(純資産の部)		
再保険貸	-	13,725	資本金	50,000	107,500
その他資産	409	677	資本剰余金	-	57,500
貸倒引当金	△0	△5	資本準備金	-	57,500
			利益剰余金	△14,298	△60,403
			その他利益剰余金	△14,298	△60,403
			株主資本合計	35,701	104,596
			その他有価証券評価差額金	160	348
			評価・換算差額等合計	160	348
			純資産の部合計	35,861	104,945
資産の部合計	128,849	556,417	負債及び純資産の部合計	128,849	556,417

■総資産 5,564 億円 (平成20年度末)

総資産とは、預貯金、コールローン、有価証券、有形固定資産等の資産の合計額を表し、期末の総資産は、前年度末と比べ4,275億円増の5,564億円となりました。なお、第一フロンティア生命の総資産のうち、1,754億円が一般勘定資産、3,809億円が特別勘定資産(※)です。

(※) 保険業法に基づく一般勘定との取引から生じる債権を控除した額です。

■責任準備金 4,355 億円 (平成20年度末)

責任準備金は、将来の年金・保険金・給付金等の支払いに備え、生命保険会社が保険業法により保険種類ごとの積み立てを義務付けられている準備金です。当社では、法令上最も健全な積立方式である標準責任準備金を積み立てています。

■資産運用の状況

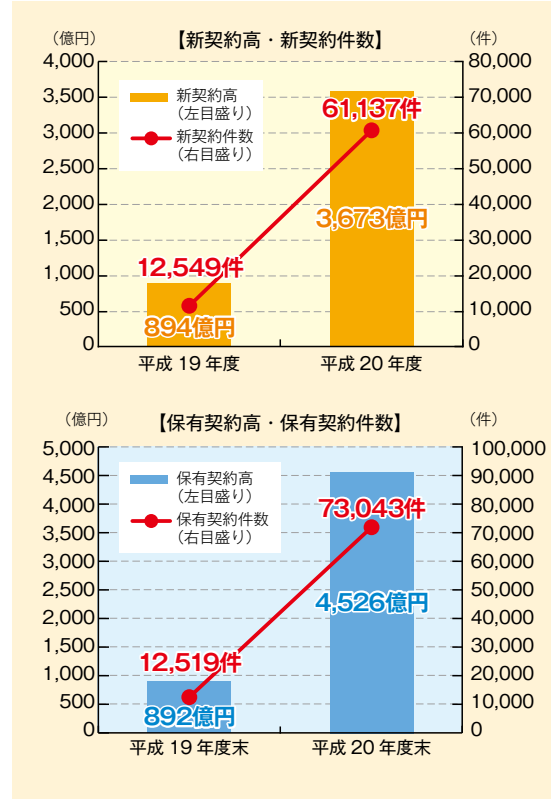
平成20年度の一般勘定の資産運用においては、円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託を設定しました。

平成20年度末の一般勘定資産は、前年度末と比べ1,214億円増の1,754億円となりました。特別勘定資産は主に投資信託で運用しており、保有契約の増加により、前年度末と比べ3,060億円増の3,809億円となりました。

収支の状況

(単位：百万円)

科目	年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		89,484	387,165
保険料等収入		89,113	386,237
資産運用収益		264	761
その他経常収益		105	166
経常費用		100,705	433,246
保険金等支払金		210	9,461
責任準備金等繰入額		88,736	347,477
資産運用費用		1,892	50,383
事業費		8,731	22,794
その他経常費用		1,134	3,128
経常損失		11,220	46,080
特別利益		0	-
その他特別利益		0	-
特別損失		5	20
価格変動準備金繰入額		5	20
税引前当期純損失		11,225	46,100
法人税及び住民税		3	4
法人税等合計		3	4
当期純損失		11,229	46,104



■保険料等収入 3,862 億円 (平成20年度)

募集代理店の積極的な拡大に努めたこと、商品コンセプトがお客さま、募集代理店の双方に評価されたことから、平成20年度の保険料等収入は3,862億円となりました。

■経常損失 460 億円 (平成20年度)

経常収益（保険料等収入、資産運用収益等の収入項目）から、経常費用（責任準備金等繰入額、事業費、資産運用費用、保険金等支払金等の費用項目）を控除した額が経常利益（損失）となります。

平成20年度は、利息および配当金等収入、有価証券売却益により、資産運用収益を7億円計上する一方、厳しい運用環境のもと、特別勘定において主な投資対象とする投資信託の運用実績が総じて低迷したこと等から、資産運用費用は503億円となりました。また、販売の伸びに伴い代理店手数料が増加した影響等もあり、事業費を227億円計上しました。

これらの結果、経常損失は460億円となりました。

■基礎利益 △426 億円 (平成20年度)

基礎利益とは、保険本業における期間収益を示す指標のひとつです。具体的には、ご契約者からお預かりした保険料や運用収益を原資として、ご契約の内容に沿って年金・保険金等をお支払いする一方、将来のお支払いに備えるために責任準備金を積み立て、これを運用するという活動の結果としての収支を捉えたものです。

基礎利益は、経常的な収益力を測るための指標であり、基礎利益に有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と危険準備金繰入などの「臨時損益」を加味したものが経常利益となります。

平成20年度の基礎利益は、上記のとおり代理店手数料等の事業費計上等により、△426億円となりました。

当社の健全性

■資本金（含む資本準備金）

平成20年度末

1,650 億円

第一フロンティア生命は、将来的な事業拡大に備えて財務基盤を一層充実させるため、平成20年9月に親会社である第一生命および株式会社損害保険ジャパンを割当先とする500億円の増資、さらに平成20年12月には第一生命を割当先とする650億円の増資を実施し、2回の増資後の資本金および資本準備金は、合計で1,650億円となりました。

■実質純資産額

平成20年度末

1,300 億円

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差し引いたもの、つまり、時価評価後の実質的な自己資本を指し、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつとなっています。

実質的な資産とは、バランスシート上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。また、実質的な負債とは、バランスシート上の負債から各種準備金等を差し引き算出したものです。

当社の平成20年度末における実質純資産額は、1,300億円となりました。

■ソルベンシー・マージン比率

平成20年度末

1,486.1%

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスクなど、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本などの内部留保と有価証券含み益などの合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらのリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。

同比率の算出は、ソルベンシー・マージン総額をリスクの合計額で割って求め、同比率が200%以上であれば、健全性についてひとつの基準を満たしていることを示しています。

当社は平成20年度末で1,486.1%という十分な水準を確保しており、今後も引き続き十分な支払余力を確保していきます。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times 1/2} \times 100 (\%)$$

[ソルベンシー・マージンを構成する主なもの]
資本金（含む資本準備金）、価格変動準備金、危険準備金、有価証券含み益等

[リスクの合計額]
保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスク、最低保証リスクについて、通常の予測を超えることにより発生しうるリスクなどを数値化して算出します。

■保険金支払能力格付け

平成 21 年 7 月 1 日現在

A+

保険金支払能力格付けは、保険金支払債務を契約通りに支払うことができる能力の程度を比較できるように等級をもって示すものです。

株式会社格付投資情報センター（R&I社）の保険金支払能力格付けについて、当社は「A+」との高い評価を得ています。

<R&I社の保険金支払能力格付けの定義>

AAA	保険金支払能力は最も高く、多くの優れた要素がある。
AA	保険金支払能力は極めて高く、優れた要素がある。
A	保険金支払能力は高く、部分的に優れた要素がある。
BBB	保険金支払能力は十分であるが、将来環境が大きく変化する場合、注意すべき要素がある。
BB	保険金支払能力は当面問題ないが、将来環境が変化する場合、十分注意すべき要素がある。
B	保険金支払能力に問題があり、絶えず注意すべき要素がある。
CCC	保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が強い。支払不能に陥った保険金は回収が十分には見込めない可能性がある。
CC	保険金支払不能に陥っているか、またはその懸念が極めて強い。支払不能に陥った保険金は回収がある程度しか見込めない。
C	保険金支払不能に陥っており、保険金の回収もほとんど見込めない。

※プラス（+）、マイナス（-）表示

：AA 格から CCC 格については、上位格に近いものをプラス、下位格に近いものにマイナス表示をすることがあります。

※上記格付けは、当社が R & I 社に依頼して取得したものであり、格付会社により異なります。

※上記格付けは、格付会社の判断により、将来的には変化することがあります。

※「保険金支払能力格付け」は、保険金支払能力に対する格付会社の評価を表しています。（保険金支払等について、格付会社が保証を行うものではありません。）

■エンベディッド・バリュー

平成 20 年度末

1,289 億円

エンベディッド・バリュー(Embedded Value：以下「EV」)とは、貸借対照表などから計算される「修正純資産」と保有契約に基づき計算される「保有契約価値」を合計したものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

なお、当社は、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリーファーム）であるタワーズペリンに、前提条件や計算方法について検証を依頼し、意見書を受領しています。

当該意見書およびEV算出の詳細については、当社ホームページ(<http://www.d-frontier-life.co.jp/>)をご参照ください。

お客さまサービスの体制について

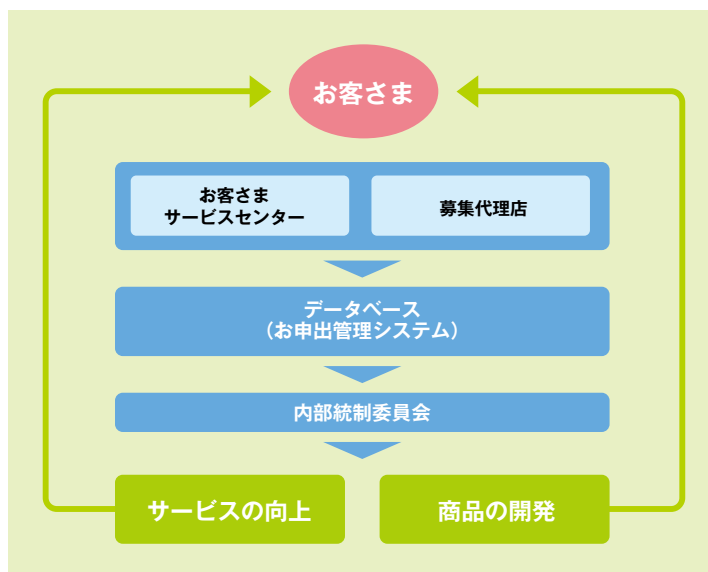
お客さま満足度の向上に向けた取り組み

第一フロンティア生命は、ご契約のあらゆる場面（「ご契約時」、「ご契約期間中」、「年金等お支払い時」等）でいただいた「お客さまの声」におこたえし、お客さまに最も支持される生命保険会社となるべく、真摯に「お客さまの声」に耳を傾け、絶えずわたしたちの業務プロセスを改善していきます。

お客さまの声を経営に活かすしくみ

「お客さまの声」を経営に反映し経営の質を高めていく観点から、いただいた「お客さまの声」を「苦情」と「感謝の声」に分類し、データベース（お申出管理システム）に収録しています。データベースに収録された「お客さまの声」は毎月の内部統制委員会にて、経営層に報告されるしくみとなっています。

このしくみを通じて、「お客さまの声」を商品の開発やサービスの向上に反映させています。



「お客さまの声」(苦情・感謝の声)の受付状況

「お客さまの声」としてデータベース（お申出管理システム）に収録された苦情ならびに感謝の声は、商品開発やアフターサービスを含めた各種サービスの改善等に積極的に反映されています。

当社では、「お客さまから寄せられたご意見・ご要望を広く収集し、経営の改善につなげることが重要である」という観点から、苦情については「当社が取り扱う生命保険についての販売、商品、事務制度、保全、年金等のお支払い、その他の業務に係るお客さま（匿名の方を含む）からの不満足の表明のすべて」と定義し、幅広く捉えています。感謝の声は、電話、窓口等での社員応対や事務手続き等に関して、お客さまからのお礼や感謝、喜ばれた事例です。

なお、苦情に対しては受付次第即時に対応し、事実関係の確認も含め、最優先に取り組みます。

「お客さまの声」(苦情)の分類

	主な事例
ご契約時	<ul style="list-style-type: none">ご加入の際の説明が十分でなかったことへのご不満等ご契約者の希望と異なる保障内容に関するご不満等
ご契約期間中	<ul style="list-style-type: none">アフターサービスや名義変更など各種変更手続きに対するご不満等電話や窓口応対などに対するご不満等
年金等お支払い時	<ul style="list-style-type: none">年金・死亡給付金のお手続き時やお受取り時のご不満等
その他	<ul style="list-style-type: none">上記以外のご不満等

平成20年度「お客さまの声」(苦情・感謝の声)の受付件数

分類	期間	平成20年4月1日～	平成20年7月1日～	平成20年10月1日～	平成21年1月1日～	合計
		平成20年6月30日	平成20年9月30日	平成20年12月31日	平成21年3月31日	
苦情	ご契約時	37	38	72	139	286
	ご契約期間中	3	2	0	5	10
	年金等お支払い時	0	0	1	0	1
	その他	1	2	3	7	13
小計		41	42	76	151	310
感謝の声		2	1	0	0	3
合計		43	43	76	151	313

「お客さまの声」(苦情・感謝の声)の当社ホームページへの掲載

当社ホームページ上では、寄せられた「お客さまの声」(苦情・感謝の声)の実績を毎月更新し、公開しています。

特に「お客さまの声」(苦情)については、受付件数およびその解決件数を掲載しています。

また、お申出を受けての具体的な改善実施策事例、お客さまから寄せられた感謝の声等も掲載しています。

■ サービス改善への取組事例

お客さまから寄せられた声(ご意見・ご要望)をもとに、以下のサービスの改善を図りました。

分野	お客さまの声	改善に向けた取組内容
ご契約時	パンフレットやご契約のしおり・約款等に記載の「クーリング・オフ期間」の説明が分かりづらい。	お客さまにご理解いただきやすいよう、「クーリング・オフ期間」の説明の充実を図りました(平成20年4月実施)。
ご契約期間中	「お手続き書類(代表請求者選定書)」に押印する印鑑の種類についての説明が分かりづらい。	お客さまにご理解いただきやすいよう、当該種類の押印欄に印鑑の種類を明記しました(平成20年6月実施)。
ご契約時	保険証券が配達記録証明郵便(平成21年2月で取扱廃止)で送付されてきたが、封筒が普通の封筒なので、他の郵便物と区別がつきにくい。	配達記録証明郵便の取扱廃止にともない郵送方法を簡易書留に変更するとともに、お客さまにお分かりいただきやすいよう、証券郵送用封筒の表面に「保険証券在中(赤に白抜き表示)」と印字しました(平成21年3月実施)。
ご契約時	そちらの変額個人年金保険に加入したが、もっている保険証券や資料では自分の契約時点での特別勘定の基準価額が分からない。	保険証券に同封している「契約内容のご案内」の「ご契約時の特別勘定群・特別勘定名と口数など」欄に、契約日時点での基準価額を明記するよう改訂しました(平成21年4月実施)。

■ お客さまからの感謝の声

お客さまからのお礼や感謝、喜ばれた事例です。

丁寧な対応	「ご契約状況のお知らせ」の再発行を依頼したところ、お知らせが届いた直後に電話をいただき、契約内容を丁寧に説明してもらいました。年金の受取りを楽しみにしていますので、今後ともよろしくお願いいたします。
迅速な対応	3連休前に解約の手続き書類を請求しましたが、連休明けすぐに書類が届き、驚きました。迅速に対応していただき、ありがとうございました。

お客さまサービスの体制について

新商品の開発状況と保険商品一覧

新商品の開発状況

第一フロンティア生命では、お客さま一人ひとりの資産形成をお手伝いする貯蓄性保険商品等の開発に取り組んでいます。

平成19年10月の販売開始時には、「年金原資保証型変額個人年金保険」の取扱いを開始しました。

また、平成20年3月より、万一の場合の保障と運用期間満了時の年金原資額の保証が、運用実績に応じて110%、120%、130%の金額にステップアップするしくみの「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険」の取扱いを開始しました。

さらに、平成21年4月には「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険」のステップアップ判定を契約直後から実施するとともに、その上限値を撤廃する商品改定を行い、商品の魅力を高めました。

同時に、ステップアップ判定を110%以上5%ごとの率できめ細かく行い、ステップアップする可能性をより高めた「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険(09)」の取扱いを開始し、変額個人年金保険の商品ラインアップを充実させました。

また、大切な財産を確実に運用したいというお客さまのニーズにおこたえして、運用期間満了時の年金原資額が契約締結時に定まるしくみの「積立利率変動型個人年金保険」の取扱いを開始しました。

保険商品一覧 (平成21年7月1日現在)

(1) 年金原資保証型変額個人年金保険

本商品は、お客さまにとってわかりやすい商品性とお客さまの負担となるコストをできる限り低く抑えることを追求した、シンプルな年金原資保証タイプの変額個人年金保険です。特別勘定は世界の主要国の株式・債券等に投資するバランスファンドです。

運用期間満了時の年金原資額は、運用実績にかかわらず、運用期間に応じて基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%から110%が最低保証される、安心感のある商品です。



⚠️ ご注意ください 商品に関するリスクと手数料については78～80ページに記載していますので、必ずお読みください。

事業の概況について
お客さまサービスの体制について
コーポレート・ガバナンスについて

(2) 年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険

本商品は、運用期間中の死亡給付金額と運用期間満了時の年金原資額が最低保証される確かな安心に、その最低保証がステップアップする楽しみをプラスした変額個人年金保険です。

最低受取保証額は基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%の金額からスタートし、国内外の株式・債券等に投資するバランスファンドの運用実績に応じて、110%以上の10%ごとの率（ステップアップ保証率）を乗じた金額にステップアップする可能性があります。ステップアップ保証率には上限がなく、また、最低受取保証額は一度ステップアップすると下がることはありません。



(3) 年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険 (09)

本商品は、運用期間中の死亡給付金額と運用期間満了時の年金原資額が最低保証される確かな安心に、その最低保証がステップアップする楽しみをプラスした変額個人年金保険です。

最低受取保証額は基本保険金額（一時払保険料相当額）の100%の金額からスタートし、国内外の株式・債券等に投資するバランスファンドの運用実績に応じて、110%以上の5%ごとの率（ステップアップ保証率）を乗じた金額に、きめ細かくステップアップする可能性があります。ステップアップ保証率には上限がなく、また、最低受取保証額は一度ステップアップすると下がることはありません。



(4) 積立利率変動型個人年金保険

本商品は、運用期間（積立利率保証期間）を5年・6年・10年から選択でき、運用期間ごとに定められた積立利率により積立金額が増加するしくみの個人年金保険です。そのため、運用期間満了時の年金原資額は、契約締結時に確定し、一時払保険料相当額を上回りますので、大切な資産を確実にふやせます。

なお、契約締結時の積立利率は、市場金利の動向に応じてタイムリーに月2回（1日と16日）設定されます。

また、本商品の年金原資額を受取りについては、さまざまな受取方法から選択できます。運用期間を短縮して年金支払いを開始させることができる機能等も有しており、お客様の多様なニーズにきめ細かくおこたえすることができる自在性に富んだ商品となっています。

●プレミアセイリング ●安心たいご判 ●ねんきん讃歌



お客さまサービスの体制について

商品に関する情報およびデメリット情報のご提供方法

第一フロンティア生命では、保険契約のご加入に際し、商品のしくみや内容を、デメリットとなる情報も含めてお客さまに十分ご理解いただいたうえでお申込みいただけるよう、商品に関する十分な情報提供を行っています。

当社では、商品に関する情報やデメリット情報について、以下のご説明資料をご提供し、お客さまに理解を深めていただけるよう努めています。また、記載された重要事項について説明を受けられたこと等を確認させていただくため、申込書に別途ご契約者の受領印・確認印を必ずいただいています。（以下の資料は、一部を抜粋したイメージ資料です。）

ご契約前のお客さまへの情報提供およびお客さまのご意向確認の取組み

商品パンフレット



お客さまのニーズにあった商品をお選びいただけるよう、デメリット情報も含めた商品に関する情報を、わかりやすくご説明しています。

ご契約のしおり・約款



ご契約についての重要な事項、諸手続、税制上の取扱いなど、ぜひ知っていただきたい事項をわかりやすくご説明しています。

意向確認書 兼 適合性確認書



お申込内容がお客さまのご意向（保険に対するご意向）を反映した内容になっているかお客さまにご確認いただくものです。

特別勘定のしおり（変額個人年金保険のみ）



特別勘定が主に投資対象としている投資信託に関する情報を記載しています。

契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）



ご契約に際して特にご注意いただきたい事項をご説明しています。

また、お客さまのご要望によっては以下の資料もご用意しております。

- ① ホームページ（商品概要掲載）
- ② 試算書

ご契約者への情報提供

第一フロンティア生命では、ご契約者に以下の資料をご提供し、ご契約内容の状況や会社情報等について、正確にご理解いただけるよう努めています。(以下の資料は、一部を抜粋したイメージ資料です。)

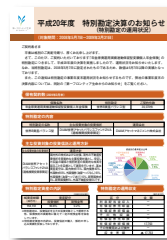
ご契約者への情報

ご契約状況のお知らせ



変額個人年金保険のご契約者宛に、ご契約内容の現況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。

特別勘定決算のお知らせ



変額個人年金保険のご契約者宛に、事業年度末の特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。年に一度お送りします。

特別勘定運用レポート



変額個人年金保険のご契約者宛に、特別勘定の運用状況をお知らせする資料です。3か月に一度お送りします。

第一フロンティア生命からのお知らせ



ご契約者宛に、当社の業績、決算状況等をお知らせする資料です。年に一度お送りします。

※ご契約の内容およびご加入いただいた時期により、お送りするものは異なります。上記は、変額個人年金保険のご契約者にお送りしている資料です。

会社に関する情報

第一フロンティア生命の現状



保険業法第111条に基づくディスクロージャー資料です。当社の業績や財務状況等を記載しています。

会社概要



当社の概要についてお知らせする資料です。

インターネットホームページ



商品、特別勘定の運用実績、積立利率情報、会社概要、採用情報等を掲載しています。

ホームページアドレス：
<http://www.d-frontier-life.co.jp/>

お問い合わせ窓口

ご契約期間中の各種手続き、お問い合わせについては、お客さまサービスセンターまでお電話ください。

ハッピーになろう ダイイチフロンティア

 **0120-876-126**

受付時間：月曜日～金曜日

(祝祭日、年末・年始などの休日を除く) 9:00～17:00

お客さまサービスの体制について

適切に保険金等をお支払いするための取組み

保険金等のお支払いに関する基本方針

第一フロンティア生命では、保険金等のお支払いを保険会社の基本的かつ最も重要な機能として認識し、お支払いに関する会社の方針を明確にするため、正確性、迅速性、公平性、妥当性の確保等、お支払いに関する基本的な事項を定めた「保険金等支払基本方針」を制定しています。

保険金等のお支払い体制

「保険金等支払基本方針」のもと、「死亡給付金支払査定規程」、「年金支払規程」を定め、正確かつ迅速なお支払いができるように支払体制を整備しています。

また、解除や無効等のお支払い非該当事由の適用の最終判断にあたっては、法務部門や法律事務所等と協議する旨を「解除・無効査定規程」に定めており、保険金等のお支払いの適法性・妥当性を確保しています。

保険金等のお支払いに関する経営陣の確認

保険金等のお支払い・お支払い非該当の状況は、取締役等の経営層で構成される内部統制委員会に定期的に報告され、経営層により保険金等支払状況の確認が行われています。

保険金等お支払いに関する情報提供

ご加入前	・ご契約の締結前にお渡する「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」で、死亡給付金や年金をお支払いできない場合をご説明しています。
ご加入後	・保険証券に同封のご説明書において、お問い合わせ先であるお客さまサービスセンターのフリーダイヤルを明示して、お支払事由に該当するかどうか迷うような場合には、お問い合わせいただくよう勧奨しています。 ・また、死亡給付金のご請求をはじめとしたご契約後の各種お手続きの際に参考としていただくため、主なお手続きの種類、必要な書類、お手続きについてのご質問等を記載した「お手続きガイド」を保険証券に同封してお送りしています。

保険金等のお支払い状況

当社では、平成20年度において年間200件、約14億円の死亡給付金・年金をお支払いしています。一方、ご請求いただきながら、死亡給付金のお支払事由に該当しなかったご契約が年間3件ありました。

平成20年度死亡給付金・年金お支払い状況

	合計	死亡給付金	年金
お支払い件数	200件	169件	31件

	合計	詐欺無効	不法取得目的無効	重大事由解除	免責	その他
お支払い非該当件数	3件	0件	0件	0件	3件	0件

募集代理店の状況

第一フロンティア生命では、平成19年10月の販売開始以降、募集代理店の拡大に努め、平成21年7月1日現在の金融機関募集代理店は74社となっています。

●年金原資保証型変額個人年金保険	
販売名称	金融機関募集代理店
プレミアクルーズ	秋田銀行、愛媛銀行、北日本銀行、京葉銀行、七十七銀行、島根中央信用金庫、常陽銀行、大光銀行、第一勧業信用組合、千葉銀行、肥後銀行、みずほインベスターズ証券、三津井証券、水戸証券、山口銀行、横浜銀行
安心未広がり	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行
第一フロンティア投資型年金 (年金原資保証型)	野村証券
投資型年金保険コアバリュー	三菱東京UFJ銀行
ねんきん便り ベーシックタイプ	みずほ銀行、みずほ信託銀行
マイタイム	みずほ証券
ロッキングチェア	三菱UFJ証券
●年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険	
販売名称	金融機関募集代理店
プレミアステップ	青森銀行、伊予銀行、熊本ファミリー銀行、四国銀行、親和銀行、常陽銀行、大光銀行、中国銀行、東邦銀行、栃木銀行、西日本シティ銀行、八十二銀行、福井銀行、福岡銀行、北國銀行、宮崎銀行、横浜銀行、琉球銀行
安心一直線	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行
エレガントタイム	三菱UFJ証券
ステップロード	中央三井信託銀行
スマイルステップ	大和証券
第一フロンティア投資型年金 (ステップアップ機能付・年金原資保証型)	野村証券
ねんきん便り ステップアップタイプ	みずほ信託銀行
●年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険 (09)	
販売名称	金融機関募集代理店
プレミアステップ2	足利銀行、阿波銀行、池田銀行、岩手銀行、鹿児島銀行、京都銀行、岐阜信用金庫、群馬銀行、佐賀銀行、山陰合同銀行、滋賀銀行、静岡銀行、七十七銀行、新和証券、十八銀行、十六銀行、第四銀行、千葉銀行、東洋証券、鳥取銀行、南都銀行、肥後銀行、百十四銀行、広島銀行、広島信用金庫、北越銀行、北洋銀行、北陸銀行、北海道銀行、みずほインベスターズ証券、三津井証券、水戸証券、山形銀行、山梨中央銀行
ねんきん便り 新ステップアップタイプ	みずほ銀行
プレミアステップNK	日興コーディアル証券
マイステップ	みずほ証券
●積立利率変動型個人年金保険	
販売名称	金融機関募集代理店
プレミアセイリング	滋賀銀行、七十七銀行、大光銀行、東海東京証券、みずほインベスターズ証券、みずほ証券、みずほ信託銀行、三津井証券、水戸証券、宮崎太陽銀行、もみじ銀行
安心たいご判	りそな銀行、埼玉りそな銀行、近畿大阪銀行
ねんきん讃歌	みずほ銀行

代理店教育・研修の概況

当社は、募集代理店向けの教育・研修を、優れたノウハウ・人材を有する第一生命に委託し、第一生命グループとして高い総合力を発揮しつつ、代理店教育・研修の充実を図っています。

⚠️ ご注意ください 商品に関するリスクと手数料については78～80ページに記載していますので、必ずお読みください。

(登) C21F0122 (H21.7.13)

お客さまサービスの体制について

情報システムに関する状況

第一フロンティア生命では、ご契約情報を安全に管理するとともに、各種お支払いや契約内容変更等のご要望に迅速におこたえできるよう、IT（Information Technology：情報技術）を活用した契約管理システムを構築・活用しています。

また、それらシステムは、セキュリティ、信頼性および災害対策を十分に確保したシステムセンターにて運用しています。

システム投資については、中期システム化計画に基づき、年度ごとに単年度計画を策定しており、四半期毎に案件の見直しを行いながら運営することにより、最適な投資を心がけています。

システムの運用状況

情報システムは自動運行機能にて、オンライン業務の開始・終了や、夜間大量処理の運用をコントロールしており、人手によるミスや誤操作の発生を極力排除するしくみとしています。

また、システムの処理件数やピーク発生等の状況については、専門スタッフにて詳細に管理、分析しており、安定的な運用を実現しています。

情報セキュリティ対策

セキュリティ確保のため、侵入検知機能の導入、データ保護・暗号化の推進等の諸施策を実施しています。システム構成においても、個人情報については極力一元管理可能なしくみとしています。

また、業務システムにおいても、お客さまの個人情報の取扱権限を厳格に管理できるしくみを導入しています。

基盤システムのレベルアップ

基盤システムは、信頼性および可用性確保のため、主要なハードウェアについて高品質な製品を導入するとともに、二重化・冗長化を図っています。また、処理件数の増加にあわせて、ハード機器の増強、ネットワークの見直し等のレベルアップを随時実施しています。

なお、平成19年度に完成させたバックアップシステムについては、平成20年度も事務部門・システム部門共同で災害対策訓練を実施し、その有効性を確認しています。また継続的な改善を図ることにより、事業継続性確保に万全を期しています。

業務システムのレベルアップ

平成20年度は、「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険」、「年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険（09）」および「積立利率変動型個人年金保険」等の新商品対応のシステム開発を、重点的に実施しています。

また、安定的な事務運営のサポートおよび顧客サービス向上の観点より、契約管理システムの機能向上や拡充を継続的に実施しています。

コーポレート・ガバナンスについて

内部統制態勢とリスク管理の体制

内部統制態勢

第一フロンティア生命では、内部統制に関する基本的な考え方や取組方針等を「内部統制基本方針」として定めています。

また、「内部統制基本方針」に基づき、内部統制態勢の整備および運営について審議する機関として、内部統制委員会を設置しています。

内部統制委員会は、コンプライアンス分科会、リスク管理分科会等を設置し、コンプライアンスおよびリスク管理について、より専門的に検討・審議を行います。

リスク管理の体制

■リスク管理に対する基本的な考え方

当社では、健全かつ適切な業務運営を確保し、保険契約上の責務を確実に履行するために、当社におけるさまざまなリスクを把握するとともに、適切な評価を行い、リスク特性に基づいた的確な対応を行うこととしています。

具体的には当社におけるリスクを、保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスクに分類し、組織・ルールの整備、それぞれのリスク特性に応じたリスク管理に取り組んでいます。

その上で、それらのリスクを横断的に管理するため、会社が保有するリスクを計量化して管理を行う統合リスク量管理、ソルベンシー・マージン規制に基づくリスク管理等の統合リスク管理を実施し、会社の健全性の維持に努めています。

また、大規模災害のような、通常のリスク管理だけでは対処できないような危機が発生する事態に備えるべく、管理体制を整備しています。

■リスク管理に関する方針・規程等

当社では、まず「内部統制基本方針」の中で、リスク管理に関する基本的な考え方や取組方針等を定めた上で、「統合リスク管理基本方針」において、各リスクの統合的な管理に関する取組方針等について規定しています。この基本方針のもと、リスクごとの管理の考え方を各リスク管理基本方針で定め、さらに、これらの基本方針を踏まえた実務上のルールとして、各リスク管理規程・基準書等を制定しています。

■リスク管理体制

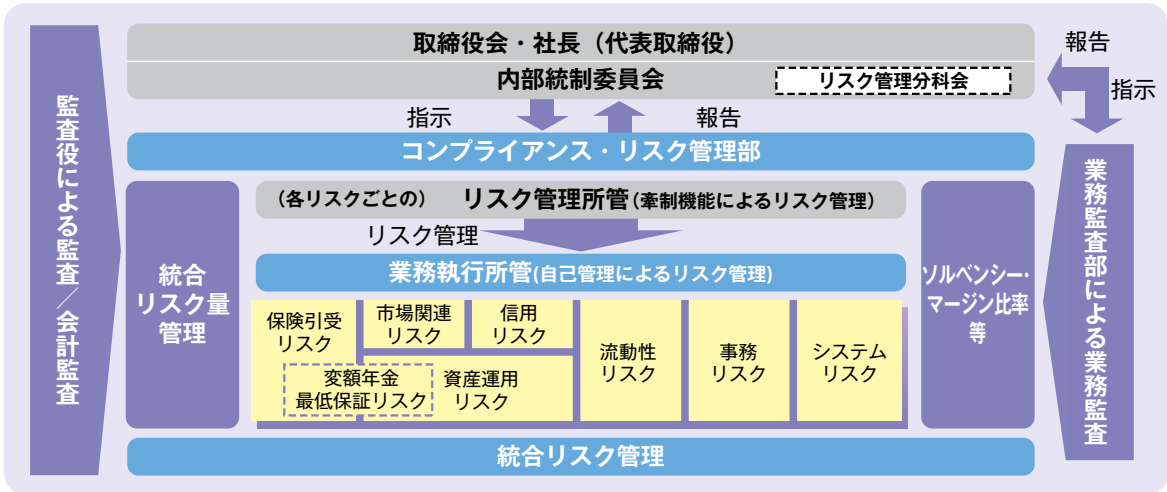
事業運営を通じて発生する各種リスクについては、各リスク管理基本方針に基づき、業務執行所管が自己管理によるリスク管理を行った上で、会社全体のリスクを統合的に管理する組織としてコンプライアンス・リスク管理部を設置し、体制の強化を図っています。

また、定期的開催される内部統制委員会（リスク管理分科会）等において、経営層が各リスクに対する情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたリスク管理機能の有効性・適切性は業務監査部が検証しています。

取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、それに基づいて意思決定を行います。さらに監査役は、会社のリスク管理全般を対象に監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンスについて

【リスク管理体制】



■リスクの分類・定義および管理状況

	内容	管理状況
保険引受リスク	「経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動することにより、会社が損失を被るリスク」に代表されるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 保険商品の開発にあたり、お客さまのニーズを踏まえつつ、会社の健全性維持および支払能力確保に留意した商品の設計、保険料の設計を行っています。 保険商品の販売後は、将来の保険金等の支払いに備えた標準責任準備金の積み立て、販売状況の想定と実際の乖離やその影響分析、保険事故発生率等の調査・分析、収支予測等を定期的の実施し、責任準備金の積立財源や将来の収支状況の把握を行っています。 保険引受リスクの状況を定期的に監視し、会社の健全性維持と支払能力の確保を図っています。 (再保険について) 保険引受リスクの分散、軽減を図るために、出再を行っています。 再保険引受先については、主要格付機関から一定レベル以上の格付を得ている等、財務内容等を確認して選定しています。
最低保証リスク	特別勘定を設けた保険契約のうち、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の額を下回るリスクであって、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 最低保証付変額年金保険に係る最低保証リスクについては、市場環境の変化等の影響を踏まえた確率的な手法により測定するなど、リスク量の把握・分析を実施しています。 また最低保証リスクの軽減策として、再保険およびヘッジ運用により、最低保証リスクのコントロールを行っています。
資産運用リスク	市場リスク（金利などの市場環境の変化により資産価格が変動し損失を被るリスク）、信用リスク（与信先の経営悪化等により損失が発生するリスク）から構成されるリスク	<ul style="list-style-type: none"> 市場リスク管理：有価証券取引など市場リスクを有する資産の残高、および含み損益を日々管理し、経営層に報告しています。 信用リスク管理：個別取引ごとに、事前の審査、事後のフォロー等を実施する体制を整備しているほか、与信の集中を回避するため、与信枠を設定・管理しています。 またVaR（最大損失予想額）等を用いて、市場リスク量・信用リスク量を計測し、数値で把握・管理しています。
流動性リスク	解約の著しい増加や大災害等での資金流出等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被るリスク、および市場の混乱により市場における取引ができなくなる等のリスク	<ul style="list-style-type: none"> 資金繰り管理にあたり、入出金情報を踏まえた資金繰り計画を策定し、必要な資金確保ができていくか日々確認しています。 資産配分により負債特性を勘案したポートフォリオを構築するなど、中長期的な流動性の管理を行っています。
事務リスク	正確な事務を怠る、あるいは事故・不正をおこすこと等により、会社が損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 事務手続きを適切に遂行するために、規程・基準書等を整備し、発生した問題点や外部環境の変化に基づき、必要に応じて改正を行うとともに、社員個々の事務知識・事務能力の向上に向けて指導・教育を行っています。 万一異常事象が発生した場合の報告、責任体制を明確にし、速やかな対応を図り、発生原因の追究や再発防止に向けた対策を講じるよう適切な事務管理を行っています。
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備等、またはコンピュータの不正使用等によって会社が損失を被るリスク	<ul style="list-style-type: none"> 規程・基準書等を制定・遵守することにより、システムの開発・運行・障害対応・障害復旧についての手順および体制・責任者を明確にし、災害対策訓練を実施するなど、安全対策管理を徹底しています。 インターネットや社内パソコンLAN等のネットワーク普及にともなうリスク管理としては、社内外のネットワークの分離・ファイアウォールなど、外部からの侵入や不正なアクセスを防御し、システムやデータの保護を行っています。

事業の概況について

お客さまサービスの体制について

コーポレート・ガバナンスについて

統合的なリスク管理

■統合リスク量の把握

当社では、統合リスク量管理として、保険引受リスク（最低保証リスクを含む）、資産運用リスク等会社が保有するリスクを計量化したうえで、自己資本等の財務基盤とリスク量の管理を行い、適切なリスクコントロールを行っています。また、リスクの計量化に関し、精度の向上や対象リスクの拡大など、更なる高度化に向けて、継続的に調査・研究を行っています。

■ALM管理の推進

当社では、負債特性を十分に認識したALM管理（運用資産と負債（保険契約）の状況を適切にコントロールしていくしくみ）により、収益・リスク・資本のマネジメントを進めることがますます重要になりつつあると認識しています。

ALMの観点から、当社では、内部統制委員会の下部組織としてALM・リスク戦略分科会を設置し、変額年金保険の最低保証リスクや、予定利率を設定する定額年金保険における資産負債マッチング運用等、市場変動に基づいて資産と負債のミスマッチが生じるリスクのマネジメント方針の策定や、負債特性を考慮した資産運用方針の策定および運用実績の確認等により、ALM管理を推進しています。

また、その管理状況について定期的にフォローアップを行い、内部統制委員会（リスク管理分科会）においてモニタリングを行っています。

■ストレス・テストの実施

当社では、想定される将来の不利益が生じた場合の影響に関する分析として、ストレス・テストを実施しています。

具体的には、過去実績等に基づき一般に考えられる最悪状況を想定し、当社の健全性に与える影響を分析するシナリオ分析等を実施しています。ストレス・テストの結果は、取締役会・内部統制委員会（リスク管理分科会）に定期的に報告されており、必要に応じて市場環境等の確認、モニタリングの強化、追加的な経営上あるいは財務上の対応を検討・実施することとしています。

大規模災害リスク管理

各種リスク管理に加え、大地震発生時等にお客さまへのサービスに支障をきたさないよう、大規模災害に対しても内部統制委員会（リスク管理分科会）において、平時から準備を行っています。

具体的にはコンティンジェンシープラン（危機管理計画）に関する規程・基準書を策定するとともに、顧客情報を含むシステムデータのバックアップを実施し、本社が被災した場合でも、事務処理を円滑に行い給付金などの支払いが確実にできるような体制を整えています。

さらに、全社で毎年災害対策訓練を行い、大規模災害発生時の応急事務の確認を行っています。

反社会的勢力対応

基本認識

第一フロンティア生命では、「お客さまやビジネスパートナーを始めとした多くのステークホルダーから、最も信頼され支持される会社となる」ことを経営基本方針に掲げています。そのため、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展と企業活動を妨げる反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体で対応することとし、一切の関係遮断・被害防止に努めています。

反社会的勢力への対応に関する方針・規程

「内部統制基本方針」において、反社会的勢力による被害の防止に関する基本的な考え方や取組方針について規定するとともに、この基本方針に基づく「反社会的勢力対策規程」を制定し、全役員および社員の役割、統括所管の役割、各部署での対応等の基本的事項について定めています。

反社会的勢力への対応体制

反社会的勢力への対応について、全社横断的に広範囲な協議を行うことを目的に反社会的勢力対策分科会を設置するとともに、企画総務部を統括所管として、関係遮断・被害防止体制の整備・強化を推進しています。

また、各部では反社会的勢力対応責任者および反社会的勢力対応推進者を定め、自所管において、反社会的勢力から不当要求等何らかの接触がある場合には、同責任者・同推進者を中心に、統括所管である企画総務部と連携のうえ、組織として適切な対応を図る体制としています。

また、企画総務部では、平素より有事に備え、所轄警察署、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関との緊密な連携体制の構築にも努めています。

コンプライアンス（法令等遵守）

コンプライアンスに対する基本的な考え方

第一フロンティア生命は、法令を遵守し社会規範、市場ルールに従うことが、お客さまと社会からの信頼におこたえし、事業活動を行っていくうえでの大前提であると認識しています。生命保険会社の社会的責任および公共的使命を果たすため、保険営業、資産運用その他すべての事業活動において、コンプライアンスを最重要課題のひとつと位置づけ、コンプライアンス体制の整備・強化と、法令等を遵守した適切な業務運営に努めています。

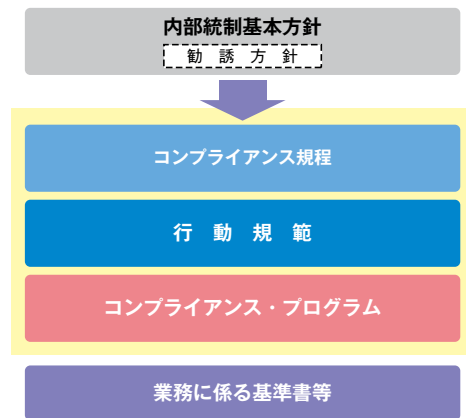
コンプライアンスに関する方針および規程

当社では「内部統制基本方針」の中で、コンプライアンスに関する基本的考え方等を規定しています。

さらに、この基本方針に基づく「コンプライアンス規程」を制定し、体制整備や推進に関する細目を定めています。また、役員および社員個人の行動原則・ルールについては、「行動規範」等を策定して具体的内容を規定するとともに、すべての役員および社員に対して、周知徹底しています。

コンプライアンスに関する各方針・ルールは、法令等の解説とともに「コンプライアンス・マニュアル」として冊子化し、すべての役員および社員等へ配布しています。

【法令遵守に関する方針・規程等の体系】



コンプライアンスに関する組織体制

当社ではコンプライアンスを全社的に推進する組織としてコンプライアンス・リスク管理部を設置しています。コンプライアンス・リスク管理部は、各部に任命配置した法令遵守責任者、法令遵守推進者と連携を取りながら、コンプライアンス体制の整備・強化を進めています。

また定期的開催される内部統制委員会（コンプライアンス分科会）等において、経営層がコンプライアンス推進の情報を共有化し、意思決定に資する体制としています。こうしたコンプライアンス推進の有効性・適切性は業務監査部が検証しています。

取締役会は、コンプライアンス推進状況の報告を受け、それに基づいて意思決定を行います。さらに監査役は経営層をはじめとし、会社のコンプライアンス全般を対象に監査を実施しています。

コンプライアンス推進状況

事業年度ごとに取締役会において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づく年度ごとの課題を中心に全社でコンプライアンスの推進に取り組んでいます。また、法令遵守責任者である部長に対しては、半期ごとに「コンプライアンスの推進に関する確認書」を社長あてに提出することを義務付け、取組みの効果を高めています。

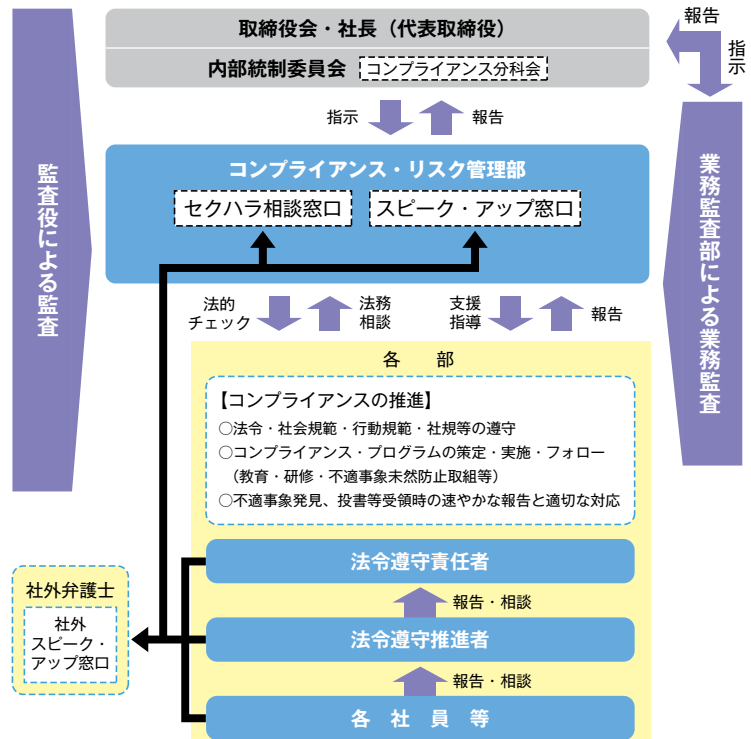
コンプライアンスの推進に向けた全社の取組み状況については、定期的にと取締役会、内部統制委員会（コンプライアンス分科会）へ報告され、経営層による確認が行われています。

コーポレート・ガバナンスについて

なお、各部署で発生したコンプライアンスに関する重要な情報については、法令遵守責任者を通じてコンプライアンス・リスク管理部に報告され、適切な対応が図られています。

さらに社員等が直接報告・相談するルートとして、通常の業務ラインとは別に、内部通報窓口（スピーク・アップ窓口）を社内・社外に設置し、迅速かつ適切な問題解決に取り組んでいます。

【コンプライアンス（法令等遵守）体制】



募集代理店のコンプライアンス

当社は保険募集を金融機関等の募集代理店に委託しています。募集代理店に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令・ルールについて「コンプライアンス・マニュアル（金融機関代理店用）」として冊子化し、配布しています。また、業務遂行状況については、定期的に点検を行っています。

勧誘方針

- ・当社では、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、以下のとおり「勧誘方針」を定めています。
- ・「勧誘方針」は、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）にて公表しています。

<基本方針>

- 当社は、「ご契約者第一主義」を創業以来の経営理念とする第一生命保険相互会社のグループ会社の一員として、お客さまにご満足いただける最適な商品・サービスの提供に努めます。
- 当社は、お客さまからの信頼にお応えしていくため、法令及び社会規範、各種ルール、社規等を遵守した適切な勧誘・提案活動を行います。

<適切な勧誘・提案について>

- お客さまへの訪問・電話連絡等にあたっては、時間帯等ご都合に配慮し、お客さまのご意向に基づいた適切な勧誘・提案活動を行います。
- 変額年金保険等の投資性商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況およびご加入目的等を踏まえ、お客さまに適した商品を提案いたします。
- 商品の提案を行うに際しては、適切な資料を活用し、お客さまに商品内容を正しくご理解いただけるよう努めます。
- ご契約内容その他契約条項にかかわる重要事項について、お客さまにご理解いただくため、「契約締結前交付書面（契約概要 / 注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」等の説明書面・冊子をお渡しする等により説明・明示を行います。特に、リスクの内容等の重要事項については、説明書面をお渡しするとともに、お客さまの年齢、知識、投資経験、財産の状況、およびご加入目的等を踏まえた十分な説明を行い、お客さまに確実に理解していただくよう努めます。
- お申込みをいただく際に「意向確認書面」にて、お申込みをされる保険商品がお客さまのニーズに合致していることについて再確認させていただき、お客さまがご意向に沿った商品にご加入いただけるよう努めます。

<教育について>

- 高いコンプライアンス意識の醸成と、適切な勧誘・提案が行われるための体制およびルールの整備・強化に努めます。

<個人情報の保護について>

- 業務上知り得たお客さまに関する情報については、当社で定めた個人情報保護方針に則り、厳格な管理の下、適切に取り扱います。

情報資産の保護

情報資産の保護に関する基本的な考え方

情報資産とは、第一フロンティア生命が保有する情報や情報システムなどの総称です。

当社は、個人情報（氏名・生年月日・その他の記述等により特定の個人を識別できる情報）をはじめとする情報資産を厳格・適正に管理しています。

とくにお客さまからお預かりしている個人情報については、その保護の重要性に鑑み、以下の内容を含む「個人情報保護方針」を制定しています。

- お客さまの個人情報の利用は、保険契約のお引き受け・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払いや各種商品・サービスのご案内・提供などを主な目的とし、業務上必要な範囲に限定しています。
- ご本人が同意されている場合および法令に基づく場合等を除き、業務上必要な範囲を超えて外部への個人情報の提供はいたしません。

情報資産保護に関する方針および規程

個人情報をはじめとする情報資産を適切に保護するための基準として「内部統制基本方針」および「情報資産保護管理規程」を定めています。

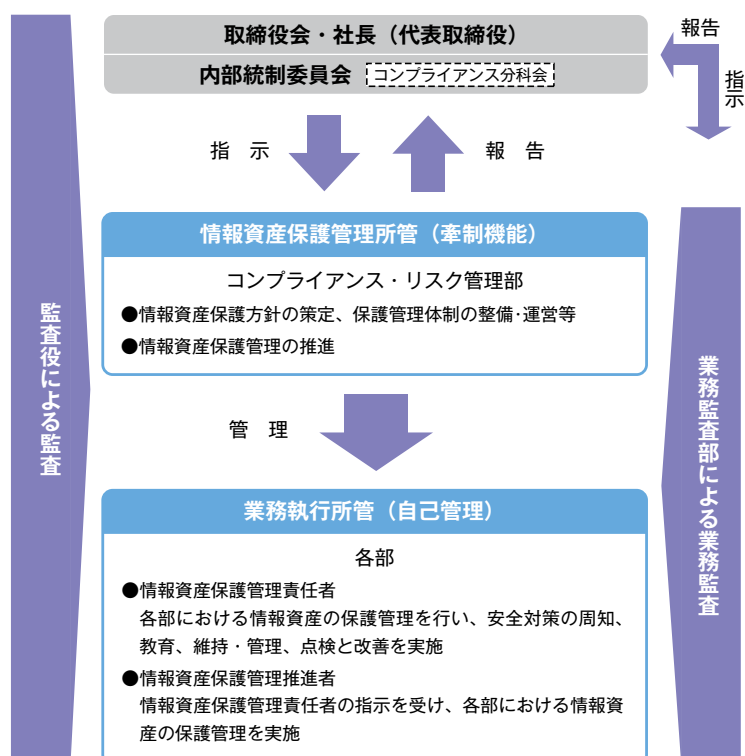
さらに、個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）に掲載し公表しています。

情報資産保護管理体制

情報資産保護を担当する組織としてコンプライアンス・リスク管理部を設置し、情報資産の保護に向けた全社的な取組みを推進しています。

また、各部ごとに情報資産保護管理責任者、情報資産保護管理推進者を任命し、各部における情報資産保護の適正な管理を推進しています。

あわせて、これらの体制が全社的に有効に機能しているかについて業務監査部が定期的に業務監査を行い、監査結果は取締役会・内部統制委員会に定期的に報告されています。



コーポレート・ガバナンスについて

情報資産保護管理の推進

当社では、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」その他の法令、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針について」等を遵守するとともに、安全管理について金融庁および社団法人生命保険協会の実務指針に従って適切な措置を講じています。

個人情報の開示等請求の取扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があった場合は、請求者をご本人または正当な代理人であることを確認させていただいたうえで、適切かつ迅速に対応させていただきます。

なお、個人情報保護法に基づく開示等請求については、当社ホームページでもご案内しています。

お問い合わせ窓口

個人情報の取扱いに関するお問い合わせおよびお申し出については、適切に対応させていただきますので、個人情報の開示、訂正を含め、お客さまサービスセンターまでお問い合わせください。

お客さまサービスセンター

ハッピーになろう ダイイチフロンティア



0120-876-126

受付時間：月曜日～金曜日

（祝祭日、年末・年始等の休日を除く）

9：00～17：00

個人情報保護方針

第一フロンティア生命保険株式会社(以下、当社といいます)では、お客さまからの信頼を第一と考え、経営品質の向上に向け、個人情報の保護に関する法律(以下、個人情報保護法といいます)、保険業法など関係法令等を遵守し、個人情報の保護に努めます。

1. 個人情報の利用目的

個人情報は、以下に記載する利用目的の達成に必要な範囲にのみ利用し、それ以外の目的には利用しません。

- (1) 各種保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、年金・保険金・給付金等のお支払い
- (2) 当社のグループ会社・関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

これらの利用目的は、当社ホームページおよびディスクロージャー誌等に掲載するほか、ご本人から直接書面等にて情報を収集する場合に明示いたします。

2. 収集・保有する個人情報の種類

収集・保有する個人情報は、氏名、住所、生年月日、性別、職業、健康状態等、前項の利用目的を達成するために必要な個人情報です。

3. 個人情報の収集の方法

個人情報を収集するにあたっては、個人情報保護法、保険業法、保険契約約款、その他関係法令等に照らし適正な方法によるものとします。

4. 個人情報の提供

当社では、次の場合を除いて個人情報を外部に提供することはありません。

- (1) ご本人が同意されている場合
- (2) 法令に基づく場合
- (3) 保険契約および特約の内容を(社)生命保険協会に登録する等、個人情報保護法に基づき共同利用する場合
- (4) 業務の一部について、利用目的の達成に必要な範囲内で委託を行う場合
- (5) その他個人情報保護法に基づき提供が認められている場合

5. 個人情報の保護管理

個人情報は、正確かつ最新の内容を保つよう努め、個人情報を保護するため組織的・人的安全管理措置、および技術的安全管理措置を講じ、適宜見直します。また、当社では「内部統制委員会」を設置し、情報の適正な管理の推進をはかり、個人情報の保護に向けた取組みを行っています。

6. 個人情報の開示、訂正等のご請求

個人情報について開示、訂正等のご依頼があった場合は、請求者をご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適正な実施に著しい支障をきたす等特別な理由のない限り速やかに対応いたします。

7. 個人情報保護方針の見直し

本方針は、適切な個人情報保護を実施するため、環境の変化等を踏まえ、継続的に見直します。

生命保険契約者保護機構

第一フロンティア生命は、「生命保険契約者保護機構」（以下、「保護機構」）に加入しています。

保護機構は、保険業法に基づき設立された法人であり、保護機構の会員である生命保険会社が破綻に陥った場合、生命保険に係る保険契約者等のための相互援助制度として、当該破綻保険会社に係る保険契約の移転等における資金援助、承継保険会社の経営管理、保険契約の引受け、補償対象保険金の支払に係る資金援助および保険金請求権等の買取りを行う等により、保険契約者等の保護を図り、もって生命保険業に対する信頼性を維持することを目的としています。

保険契約上、年齢や健康状態によっては契約していた破綻保険会社と同様の条件で新たに加入することが困難になることもあるため、保険会社が破綻した場合には、保護機構が保険契約の移転等に際して資金援助等の支援を行い、加入している保険契約の継続を図ることにしています。

保険契約の移転等における補償対象契約は、運用実績連動型保険契約の特定特別勘定（※1）に係る部分を除いた国内における元受保険契約で、その補償限度は、高予定利率契約（※2）を除き、責任準備金等（※3）の90%とすることが、保険業法等で定められています（保険金・年金等の90%が補償されるものではありません（※4））。

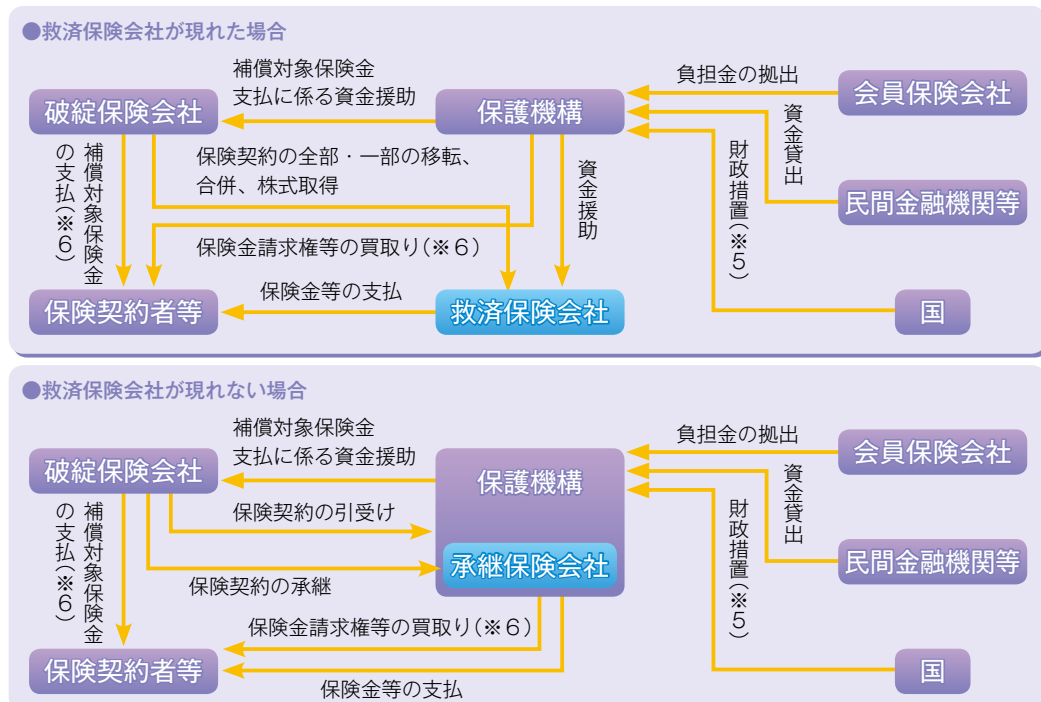
なお、保険契約の移転等の際には、責任準備金等の削減に加え、保険契約を引き続き適正・安全に維持するために、契約条件の算定基礎となる基礎率（予定利率、予定死亡率、予定事業費率等）の変更が行われる可能性があり、これに伴い、保険金額・年金額等が減少することがあります。あわせて、早期解約控除制度（保険集団を維持し、保険契約の継続を図るために、通常の解約控除とは別に、一定期間特別な解約控除を行う制度）が設けられる可能性もあります。

- ※1 特別勘定を設置しなければならない保険契約のうち最低保証（最低死亡保険金保証、最低年金原資保証等）のない保険契約に係る特別勘定を指します。更生手続においては、当該部分についての責任準備金を削減しない更生計画を作成することが可能です（実際に削減しないか否かは、個別の更生手続の中で確定することとなります）。
- ※2 破綻時に過去5年間で常に予定利率が基準利率（注1）を超えていた契約を指します（注2）。当該契約については、責任準備金等の補償限度が以下のとおりとなります。ただし、破綻会社に対して資金援助がなかった場合の弁済率が下限となります。
高予定利率契約の補償率 = 90% - { (過去5年間における各年の予定利率 - 基準利率) の総和 ÷ 2 }
（注1）基準利率は、生保各社の過去5年間の平均運用利回りを基準に、金融庁長官および財務大臣が定めることとなっています。現在の基準利率については、当社または保護機構のホームページで確認できます。
（注2）一つの保険契約において、主契約・特約の予定利率が異なる場合、主契約・特約を予定利率が異なるごとに独立した保険契約とみなして、高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。また、企業保険等において被保険者が保険料を拠出している場合で被保険者毎に予定利率が異なる場合には、被保険者毎に独立した保険契約が締結されているものとみなして高予定利率契約に該当するか否かの判断することになります。ただし、確定拠出年金保険契約については、被保険者が保険料を拠出しているか否かにかかわらず、被保険者毎に高予定利率契約に該当するか否かを判断することになります。
- ※3 責任準備金等とは、将来の保険金・年金・給付金の支払に備え、保険料や運用収益などを財源として積立てている準備金等をいいます。
- ※4 個人変額年金保険に付されている年金原資保証額等についても、その90%が補償されるものではありません。

負担金の拠出

会員は定款に定める基準により、毎年負担金を納付します。平成20年度の全社の負担金額は約460億円であり、当社の負担金分担金額は約23百万円でした。

概略図



- ※5 上記の「財政措置」は、平成24年(2012年)3月末までに生命保険会社が破綻した場合に対応する措置で、会員保険会社の拠出による負担金だけで資金援助等の対応ができない場合に、国会審議を経て補助金が認められた際に行なわれるものです。
 - ※6 破綻処理中の保険事故に基づく補償対象契約の保険金等の支払、保護機構による補償対象契約に係る保険金請求権等の買取りを指します。この場合における支払率および買取り率については、責任準備金等の補償限度と同率となります（高予定利率契約については、※2に記載の率となります）。
- ◇補償対象契約の範囲・補償対象契約の補償限度等を含め、本掲載内容は全て現在の法令に基づいたものであり、今後、法令の改正により変更される可能性があります。

文化・社会貢献活動等への取組み

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための文化・社会貢献活動等は重要なものであるとの認識のもと、第一フロンティア生命では以下の活動を行っています。

文化活動への取組み

■特定非営利活動法人 トリトン・アーツ・ネットワーク (TAN) への参加

トリトン・アーツ・ネットワーク (TAN) は、平成13年4月に東京都より認証を受けた特定非営利活動法人 (NPO) であり、同年11月に開館した第一生命ホールを拠点に、ホール内外で様々なコンサートを企画立案、実施しています。第一生命ホールでの自主企画公演は年間20～30回、ホールの外で行うコミュニティ活動 (アウトリーチなど) は年間40～50回を数えます。当社はトリトン・アーツ・ネットワークを支援することにより、文化発展と街づくりの一体化を目指し、音楽を通じた文化活動を展開しています。



社会貢献活動への取組み

■エコキャップ回収活動の実施

ペットボトルのキャップは、焼却処分されるとCO₂の発生源になり、また埋め立て処分されると土壌を汚染し地球環境を破壊します。ボトルキャップを分別回収することにより再資源化を促進し、CO₂の発生を抑制するとともに、キャップの売却益で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動に、当社は参画しています。

平成20年度は約2万個のキャップを回収しました。



環境問題への取組み

■「チーム・マイナス6%」への参加

地球温暖化防止のための温室効果ガス (CO₂など) 削減を目的とした取組みとして、政府が推進する「地球温暖化防止『国民運動』」(チーム・マイナス6%) へ賛同団体として参加するとともに、社員一人ひとりの同運動への個人参加も呼びかけています。



平成20年6月17日開催の地球温暖化対策推進本部における「『低炭素社会・日本』を目指して」を受けて決定されたクールアース・デー (7月7日) を始めとして、当社では平素から「離席時のパソコンのディスプレイの電源オフ」「コピー機利用後の節電モードへの切り替え」「不要な照明の消灯 (会議室、化粧室、給湯室等)」「近隣階への移動の際の階段利用」「ブラインドをおろす」等の取組みを実施しています。

また、当社では、社団法人生命保険協会および全国にある地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血活動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。



第一フロンティア生命の現状 2009

ディスクロージャー誌

経営・業績に関する資料編

経営・業績に関する資料編 目次

I. 保険会社の概況および組織		(1) 有価証券の時価情報	46
1 沿革	34	(2) 金銭の信託の時価情報	47
2 経営の組織	34	(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)	47
3 店舗網一覧	34	12 経常利益等の明細 (基礎利益)	48
4 資本金の推移	35	13 計算書類等についての会計監査人の監査報告	48
5 株式の総数	35	14 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る 内部監査の有効性に関する確認書	48
6 株式の状況		VI. 業務の状況を示す指標等	
(1) 発行済株式の種類等	35	1 主要な業務の状況を示す指標等	
(2) 大株主	35	(1) 決算業績の概況	50
7 主要株主の状況	35	(2) 保有契約高および新契約高	50
8 取締役および監査役 (役職名・氏名)	35	(3) 年換算保険料	50
9 従業員の在籍・採用状況	36	(4) 保障機能別保有契約高	51
10 平均給与 (内勤職員)	36	(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別 保有契約高	52
11 平均給与 (営業職員)	36	(6) 異動状況の推移	53
II. 保険会社の主要な業務の内容		(7) 契約者配当の状況	53
1 主要な業務の内容	36	2 保険契約に関する指標等	
2 経営方針	36	(1) 保有契約増加率	54
III. 直近事業年度における事業の概況		(2) 新契約平均保険金および 保有契約平均保険金 (個人保険)	54
1 直近事業年度における事業の概況	37	(3) 新契約率 (対年度始)	54
2 ご契約者懇談会開催の概況	37	(4) 解約失効率 (対年度始)	54
3 相談・苦情処理体制、相談(照会、苦情)の件数 および苦情からの改善事例	37	(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	54
4 ご契約者に対する情報提供の実態	37	(6) 死亡率 (個人保険主契約)	54
5 商品に関する情報およびデメリット情報 のご提供方法	37	(7) 特約発生率 (個人保険)	54
6 代理店教育・研修の概略	37	(8) 事業費率 (対収入保険料)	54
7 新規開発商品の状況	37	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	54
8 保険商品一覧	37	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支 払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	55
9 情報システムに関する状況	37	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格 付機関による格付に基づく区分ごとの支払 再保険料の割合	55
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	37	(12) 未だ収受していない再保険金の額	55
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を 示す指標		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区 分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対 する割合	55
V. 財産の状況		3 経理に関する指標等	
1 貸借対照表	39	(1) 支払備金明細表	56
2 損益計算書	40	(2) 責任準備金明細表	56
3 キャッシュ・フロー計算書	41		
4 株主資本等変動計算書	42		
5 会計方針	43		
6 注記事項	44		
7 債務者区分による債権の状況	45		
8 リスク管理債権の状況	45		
9 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	45		
10 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	45		
11 有価証券等の時価情報 (会社計)			

(3) 責任準備金残高の内訳	56	(25) 固定資産等処分損明細表	67
(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	57	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	67
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	57	(27) 海外投融資の状況	67
(6) 契約者配当準備金明細表	58	(28) 海外投融資利回り	68
(7) 引当金明細表	58	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	68
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	58	(30) 各種ローン金利	68
(9) 資本金等明細表	58	(31) その他の資産明細表	68
(10) 保険料明細表	58	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(11) 保険金明細表	58	(1) 有価証券の時価情報	69
(12) 年金明細表	58	(2) 金銭の信託の時価情報	70
(13) 給付金明細表	59	(3) テリパティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）	70
(14) 解約返戻金明細表	59	6 エンベディッド・バリューの状況	71
(15) 減価償却費明細表	59	VII. 保険会社の運営	
(16) 事業費明細表	59	1 リスク管理の体制	73
(17) 税金明細表	59	2 法令遵守の体制	73
(18) リース取引	60	3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性	73
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		4 個人データ保護について	73
(1) 資産運用の概況	61	5 反社会的勢力の排除のための基本方針	73
(2) 運用利回り	63	VIII. 特別勘定に関する指標等	
(3) 主要資産の平均残高	64	1 特別勘定資産残高の状況	74
(4) 資産運用収益明細表	64	2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	74
(5) 資産運用費用明細表	64	3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
(6) 利息および配当金等収入明細表	65	・個人変額保険	
(7) 有価証券売却益明細表	65	(1) 保有契約高	75
(8) 有価証券売却損明細表	65	(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳	75
(9) 有価証券評価損明細表	65	(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況	75
(10) 商品有価証券明細表	65	(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	75
(11) 商品有価証券売買高	65	・個人変額年金保険	
(12) 有価証券明細表	65	(1) 保有契約高	76
(13) 有価証券残存期間別残高	66	(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳	76
(14) 保有公社債の期末残高利回り	66	(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況	76
(15) 業種別株式保有明細表	66	(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報	77
(16) 貸付金明細表	66	IX. 保険会社およびその子会社等の状況	77
(17) 貸付金残存期間別残高	66		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	66		
(19) 貸付金業種別内訳	66		
(20) 貸付金用途別内訳	66		
(21) 貸付金地域別内訳	66		
(22) 貸付金担保別内訳	66		
(23) 固定資産明細表	67		
(24) 固定資産等処分益明細表	67		



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

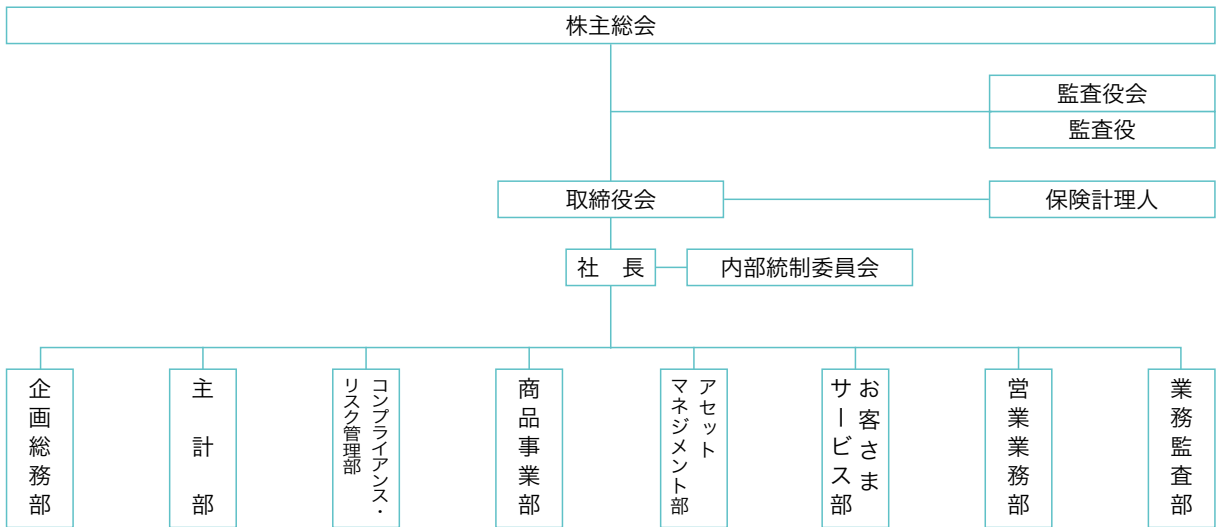
IX 保険会社および
その子会社等の状況

I 保険会社の概況および組織

I 1 沿革

年月	事項
平成18年12月	東京都中央区晴海1-8-10に資本金50億円で生命保険会社の準備会社として第一フロンティア株式会社を設立
平成19年 7月	商号を第一フロンティア生命保険株式会社に変更 資本金を500億円に増額 生命保険事業免許を取得
平成19年10月	年金原資保証型変額個人年金保険の販売を開始
平成20年 3月	年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険の販売を開始
平成20年 9月	資本金（含む資本準備金）を1,000億円に増額
平成20年12月	資本金（含む資本準備金）を1,650億円に増額
平成21年 4月	年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険(09)の販売を開始 積立利率変動型個人年金保険の販売を開始

I 2 経営の組織 (平成21年7月1日現在)



I 3 店舗網一覧

本社 〒104-6015
東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエアX棟15階
電話：03-6863-6211（代表）
※営業店舗はありません。

I 4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	増資後資本準備金	摘要
平成18年12月1日	5,000百万円	5,000百万円	-	会社設立
平成19年7月25日	45,000百万円	50,000百万円	-	増資
平成20年9月12日	50,000百万円	75,000百万円	25,000百万円	増資
平成20年12月12日	65,000百万円	107,500百万円	57,500百万円	増資

I 5 株式の総数

発行する株式の総数	2,500株
発行済株式の総数	1,650株
当期末株主数	2名

I 6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	1,650株	-

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
第一生命保険相互会社	1,550株	93.9%	-	-
株式会社損害保険ジャパン	100株	6.1%	-	-

I 7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	基金総額 (基金償却積立金を含む)	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
第一生命保険相互会社	東京都千代田区	420,000百万円	生命保険業	明治35年 9月15日	93.9%

I 8 取締役および監査役（役職名・氏名）（平成21年6月末現在）

役職名	氏名	担当
代表取締役社長	高野茂徳	お客さまサービス部担当 企画総務部、営業業務部担当 商品事業部、アセットマネジメント部担当 主計部、コンプライアンス・リスク管理部担当 保険計理人、主計部長 業務監査部担当 業務監査部長 商品事業部長 常勤監査役
代表取締役副社長	久下真一	
専務取締役	上田實	
常務取締役	池田真一	
常務取締役	高久伸一	
取締役	石川雅夫	
取締役	高松博之	
常任監査役	早川尚男	
監査役	皆川雅紀	
監査役	浅野友靖	

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況



I 9 従業員の在籍・採用状況

区 分	平成19年度末 在籍数	平成20年度末 在籍数	平成19年度 採用数	平成20年度 採用数	平成20年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤職員	83名	115名	45名	38名	38歳3か月	1年7か月
(男 子)	(59)	(73)	(29)	(18)	(41歳4か月)	(1年8か月)
(女 子)	(24)	(42)	(16)	(20)	(32歳10か月)	(1年4か月)

当社には営業職員は在籍していません。

I 10 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	平成20年3月	平成21年3月
内勤職員	512	468

(注) 平均給与月額とは平成21年3月中の税込定例給与であり、賞与および時間外手当は含みません。

I 11 平均給与（営業職員）

該当事項はありません。

II 保険会社の主要な業務の内容

II 1 主要な業務の内容

1. 生命保険業
2. 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
3. 国債、地方債又は政府保証債の売買、地方債又は社債その他の債券の募集又は管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
4. その他前各号に掲げる業務に付帯又は関連する事項

II 2 経営方針

3ページ「経営基本方針」をご覧ください。

Ⅲ 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ 1 直近事業年度における事業の概況

6ページ「平成20年度の事業の概況」をご覧ください。

Ⅲ 2 ご契約者懇談会開催の概況

該当事項はありません。

Ⅲ 3 相談・苦情処理体制、相談（照会、苦情）の件数および苦情からの改善事例

12ページ「お客さま満足度の向上に向けた取組み」をご覧ください。

Ⅲ 4 ご契約者に対する情報提供の実態

17ページ「ご契約者への情報提供」をご覧ください。

Ⅲ 5 商品に関する情報およびデメリット情報のご提供方法

16ページ「商品に関する情報およびデメリット情報のご提供方法」をご覧ください。

Ⅲ 6 代理店教育・研修の概略

19ページ「代理店教育・研修の概況」をご覧ください。

Ⅲ 7 新規開発商品の状況

14ページ「新商品の開発状況と保険商品一覧」をご覧ください。

Ⅲ 8 保険商品一覧

14ページ「新商品の開発状況と保険商品一覧」をご覧ください。

Ⅲ 9 情報システムに関する状況

20ページ「情報システムに関する状況」をご覧ください。

Ⅲ 10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

30ページ「文化・社会貢献活動等への取組み」をご覧ください。

Ⅰ 保険会社の概況
および組織

Ⅱ 保険会社の主要な
業務の内容

Ⅲ 直近事業年度に
おける事業の概況

Ⅳ 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

Ⅴ 財産の状況

Ⅵ 業務の状況を示す
指標等

Ⅶ 保険会社の運営

Ⅷ 特別勘定に関する
指標等

Ⅸ 保険会社および
その子会社等の状況

IV

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経常収益	-	-	-	89,484	387,165
経常損失	-	-	-	11,220	46,080
基礎利益	-	-	-	△10,387	△42,648
当期純損失	-	-	-	11,229	46,104
資本金の額および発行済株式の総数	-	-	-	50,000 500株	165,000 1,650株
総資産	-	-	-	128,849	556,417
うち特別勘定資産	-	-	-	76,292	382,926
責任準備金残高	-	-	-	88,721	435,573
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	-	-	-	96,482	474,159
ソルベンシー・マージン比率	-	-	-	2,063.0%	1,486.1%
従業員数	-	-	-	83名	115名
保有契約高	-	-	-	89,217	452,674
うち個人保険	-	-	-	-	-
うち個人年金保険	-	-	-	89,217	452,674
うち団体保険	-	-	-	-	-
団体年金保険保有契約高	-	-	-	-	-

(注) 1 資本金には資本準備金を含みます。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

V

財産の状況

V

1

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成 19年度末	平成 20年度末	科目	年度	平成 19年度末	平成 20年度末
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		11,213	13,917	保険契約準備金		88,736	436,214
預貯金		11,213	13,917	支払備金		15	640
コールローン		20,560	35,480	責任準備金		88,721	435,573
金銭の信託		-	18,337	再保険借		-	74
有価証券		96,482	474,159	その他負債		4,142	14,936
国債		24,250	70,359	未払法人税等		3	3
地方債		-	611	未払金		491	10,639
社債		-	24,399	未払費用		2,685	3,312
外国証券		-	1,100	預り金		0	2
その他の証券		72,232	377,689	仮受金		961	977
有形固定資産		180	121	退職給付引当金		11	22
その他の有形固定資産		180	121	役員退職慰労引当金		0	2
無形固定資産		2	2	価格変動準備金		5	25
その他の無形固定資産		2	2	繰延税金負債		90	197
再保険貸		-	13,725	負債の部合計		92,987	451,472
その他資産		409	677	(純資産の部)			
未収金		49	1	資本金		50,000	107,500
前払費用		2	2	資本剰余金		-	57,500
未収収益		48	170	資本準備金		-	57,500
預託金		138	145	利益剰余金		△ 14,298	△ 60,403
仮払金		0	3	その他利益剰余金		△ 14,298	△ 60,403
その他の資産		168	354	繰越利益剰余金		△ 14,298	△ 60,403
貸倒引当金		△ 0	△ 5	株主資本合計		35,701	104,596
				その他有価証券評価差額金		160	348
				評価・換算差額等合計		160	348
				純資産の部合計		35,861	104,945
資産の部合計		128,849	556,417	負債及び純資産の部合計		128,849	556,417

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける主要な業務の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 2 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成19年度	平成20年度
経常収益		89,484	387,165
保険料等収入		89,113	386,237
保険料		89,113	366,428
再保険収入		-	19,809
資産運用収益		264	761
利息及び配当金等収入		218	575
預貯金利息		6	5
有価証券利息・配当金		150	470
その他利息配当金		61	98
有価証券売却益		46	186
その他経常収益		105	166
その他の経常収益		105	166
経常費用		100,705	433,246
保険金等支払金		210	9,461
年金		2	63
給付金		40	1,368
解約返戻金		65	1,765
その他返戻金		103	1,027
再保険料		-	5,237
責任準備金等繰入額		88,736	347,477
支払備金繰入額		15	625
責任準備金繰入額		88,721	346,852
資産運用費用		1,892	50,383
金銭の信託運用損		-	162
有価証券売却損		0	7
貸倒引当金繰入額		-	5
その他運用費用		-	106
特別勘定資産運用損		1,891	50,102
事業費		8,731	22,794
その他経常費用		1,134	3,128
税金		784	1,994
減価償却費		83	81
退職給付引当金繰入額		10	10
その他の経常費用		255	1,040
経常損失		11,220	46,080
特別利益		0	-
その他特別利益		0	-
特別損失		5	20
価格変動準備金繰入額		5	20
税引前当期純損失		11,225	46,100
法人税及び住民税		3	4
法人税等合計		3	4
当期純損失		11,229	46,104

V 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成19年度	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		△11,225	△46,100
減価償却費		83	81
支払備金の増減額 (△は減少)		15	625
責任準備金の増減額 (△は減少)		88,721	346,852
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△0	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		10	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		0	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		5	20
利息及び配当金等収入		△218	△575
有価証券関係損益 (△は益)		1,845	49,923
金銭の信託運用損益 (△は益)		-	162
再保険貸の増減額 (△は増加)		-	△13,725
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△219	△187
再保険借の増減額 (△は減少)		-	74
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		3,818	568
その他		△57	△10
小計		82,778	337,726
利息及び配当金の受取額		129	514
法人税等の支払額		△1	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー		82,905	338,237
投資活動によるキャッシュ・フロー			
金銭の信託の増加による支出		-	△18,500
有価証券の取得による支出		△137,198	△487,714
有価証券の売却・償還による収入		39,417	71,114
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△97,781	△435,100
有形固定資産の取得による支出		△31	△12
無形固定資産の取得による支出		△2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△97,815	△435,113
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		45,000	115,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		45,000	115,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		30,090	18,124
現金及び現金同等物期首残高		1,683	31,773
現金及び現金同等物期末残高		31,773	49,897

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	50,000
当期変動額		
新株の発行	45,000	57,500
当期変動額合計	45,000	57,500
当期末残高	50,000	107,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	57,500
当期変動額合計	-	57,500
当期末残高	-	57,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 3,068	△ 14,298
当期変動額		
当期純損失	11,229	46,104
当期変動額合計	△ 11,229	△ 46,104
当期末残高	△ 14,298	△ 60,403
株主資本合計		
前期末残高	1,931	35,701
当期変動額		
新株の発行	45,000	115,000
当期純損失	11,229	46,104
当期変動額合計	33,770	68,895
当期末残高	35,701	104,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	187
当期変動額合計	160	187
当期末残高	160	348
純資産合計		
前期末残高	1,931	35,861
当期変動額		
新株の発行	45,000	115,000
当期純損失	11,229	46,104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	187
当期変動額合計	33,930	69,083
当期末残高	35,861	104,945

V 5 会計方針

平成19年度	平成20年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券はすべて時価のあるものであり、3月末日の市場価格に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」によっております。これにより経常損失および税引前当期純損失は従来の方法に比べて6百万円増加しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>5. 準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>6. リースの会計処理 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、次のとおりであります。 ①売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。 ②その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得原価をもって貸借対照表価額としております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 金銭の信託の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従来親会社である第一生命保険相互会社から出向する役員の退職慰労金の同社への支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金規程の廃止に伴い、同社の退職金規程に基づく当年度末要支給額のうち当社負担額を計上する方法に変更いたしました。 当該変更による経常損失および税引前当期純損失への影響は軽微であります。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>7. 準備金の計上基準 (1)価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。 (2)責任準備金 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)により計算しております。</p> <p>8. リースの会計処理 「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準および同指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 当該変更による経常損失および税引前当期純損失への影響はありません。</p>

I 保険会社の概況
および組織II 業務の内容
の概要

III おける事業年度の概況

IV 直近5事業年度における主要な指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近5事業年度に
おける事業年度の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 6 注記事項

(貸借対照表関係)

平成19年度末	平成20年度末
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、92百万円であります。	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、162百万円であります。
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は76,292百万円であります。なお、負債の額も同額であります。	3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は382,926百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社に対する金銭債権の総額は48百万円、金銭債務の総額は170百万円であります。	4. 関係会社に対する金銭債権の総額は40百万円、金銭債務の総額は272百万円であります。
5. 繰延税金資産の発生の主たる原因は、繰越欠損金3,300百万円、減価償却限度超過額1,428百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額90百万円です。	5. 繰延税金資産の発生の主たる原因は、繰越欠損金18,372百万円、減価償却限度超過額1,574百万円であり、評価性引当額が繰延税金資産と同額であるため、貸借対照表に計上していません。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額197百万円です。
6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は△0.03%であります。その差異の主たる内訳は、評価性引当額△36.20%であります。	6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法人税等の負担率は△0.01%であります。その差異の主たる内訳は、評価性引当額△36.20%であります。
7. 1株当たりの純資産額は71,723,906円6銭であります。	7. 担保に供されている資産の額は、有価証券21百万円です。
	8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は49百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は6,169百万円です。
	9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は133百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
	10. 1株当たりの純資産額は63,603,046円64銭です。

(損益計算書関係)

平成19年度	平成20年度																
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。																
2. 関係会社との取引による収益の総額は105百万円、費用の総額は320百万円です。	2. 保険業法施行規則別紙株式が改正(内閣府令第25号 平成21年4月17日)されたことにより、当年度から「法人税等合計」を表示しています。																
3. 有価証券売却益の内訳は、国債46百万円です。	3. 関係会社との取引による収益の総額は165百万円、費用の総額は1,263百万円です。																
4. 有価証券売却損の内訳は、国債0百万円です。	4. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券186百万円です。																
5. 1株あたり当期純損失の金額は31,207,141円56銭です。	5. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券7百万円です。																
6. 関連当事者との取引は以下のとおりです。 (1)親会社及び法人主要株主等 (単位:百万円)	6. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入18,370百万円を含んでおります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有割合)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>被所有 直接100%</td> <td>被所有 100%の子会社</td> <td>増資の受入</td> <td>45,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	第一生命保険相互会社	被所有 直接100%	被所有 100%の子会社	増資の受入	45,000	-	-	7. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額296,053百万円および出再保険責任準備金調整額△291,127百万円を含んでおります。
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高										
親会社	第一生命保険相互会社	被所有 直接100%	被所有 100%の子会社	増資の受入	45,000	-	-										
(注1) 当社の行った株主割当増資を、第一生命保険相互会社が1株につき100百万円で引き受けたものであります。	8. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は49百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6,169百万円です。																
(注2) 上記以外の関連当事者との取引は、重要性を勘案し、記載を省略しております。	9. 「金銭の信託運用損」には、評価損が162百万円含まれております。																
	10. 1株あたり当期純損失の金額は47,470,311円94銭です。																
	11. 関連当事者との取引は以下のとおりです。 (1)親会社及び法人主要株主等 (単位:百万円)																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の所有(被所有割合)</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>第一生命保険相互会社</td> <td>被所有 直接93.9%</td> <td>被所有 93.9%の子会社</td> <td>増資の引受(注)</td> <td>105,000</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	第一生命保険相互会社	被所有 直接93.9%	被所有 93.9%の子会社	増資の引受(注)	105,000	-	-
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高										
親会社	第一生命保険相互会社	被所有 直接93.9%	被所有 93.9%の子会社	増資の引受(注)	105,000	-	-										
	(注) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命保険相互会社が1株につき100百万円で引き受けたものであります。																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

平成19年度	平成20年度
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」であります。	2. キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「有価証券」のうちMMFであります。
3. 現金及び現金同等物の当会計年度末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。 (1)現金及び預貯金 11,213 (百万円) (2)コールローン 20,560 (百万円) 現金及び現金同等物の当会計年度末残高 31,773 (百万円)	3. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。 (1)現金及び預貯金 13,917 (百万円) (2)コールローン 35,480 (百万円) (3)有価証券 474,159 (百万円) うち現金同等物以外の有価証券 △473,659 (百万円) 現金及び現金同等物の期末残高 49,897 (百万円)

(株主資本等変動計算書関係)

平成19年度	平成20年度																														
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。	1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。																														
2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)	2. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>50</td> <td>450</td> <td>0</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	50	450	0	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度末株式数</th> <th>当年度増加株式数</th> <th>当年度減少株式数</th> <th>当年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>500</td> <td>1,150</td> <td>0</td> <td>1,650</td> </tr> </tbody> </table>		前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数	発行済株式					普通株式	500	1,150	0	1,650
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	50	450	0	500																											
	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	500	1,150	0	1,650																											
(注) 普通株式の発行済株式の増加450株は、株主割当による新株の発行による増加であります。	(注) 普通株式の発行済株式の増加1,150株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。																														

V 7 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

V 8 リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

V 9 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

V 10 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

項目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,036	129,974
資本金等	35,701	104,596
価格変動準備金	5	25
危険準備金	879	4,328
一般貸倒引当金	0	5
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	226	491
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,223	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,978	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	302	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	115	509
最低保証リスク相当額 R_7	3,559	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,063.0%	1,486.1%

(注) 1 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 11 有価証券等の時価情報（会社計）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	72,232	△1,891	395,526	△50,264

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公社債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公社債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公社債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公社債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	-	500
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	500
合 計	-	500

(注) 本表記載のその他有価証券の「その他」は、すべて「公社債投信」となっています。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	18,337	18,337	-	-	-	

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	18,337	△162

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

V 12 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成19年度	平成20年度
基礎利益	A	△ 10,387	△ 42,648
キャピタル収益		46	186
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		46	186
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	-
その他キャピタル収益		-	-
キャピタル費用		0	169
金銭の信託運用損		-	(注) 162
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		0	7
有価証券評価損		-	-
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	-
その他キャピタル費用		-	-
キャピタル損益	B	46	16
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	△ 10,341	△ 42,631
臨時収益		-	-
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		-	-
その他臨時収益		-	-
臨時費用		879	3,449
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		879	3,449
個別貸倒引当金繰入額		-	-
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	△ 879	△ 3,449
経常利益（損失）	A + B + C	△ 11,220	△ 46,080

（注）変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした金銭の信託を設定しており、金銭の信託運用損は当該取引に係るものであります。

V 13 計算書類等についての会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、平成20年度の計算書類等について新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

※なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

V 14 財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する確認書

当社代表者は、平成20年度の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しています。

49ページをご覧ください。

確 認 書

平成 21 年 5 月 12 日

第一フロンティア生命保険株式会社

代表取締役社長 高野茂徳 

1. 私は、当社が作成した平成 20 年度の財務諸表について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、当社の内部管理体制について、以下の通り整備、運営されていることを確認いたしました。
 - (1) 平成 20 年度の財務諸表作成の業務分担と責任所管が明確化されており、適切な業務体制が整備されていること。
 - (2) 内部監査部門が業務執行の適正性、有効性を検証し、取締役会へ適切に報告する体制にあること。
 - (3) 重要な経営情報について、取締役会へ適切に付議、報告する体制にあること。
3. 上記確認を行うにあたり、当社は内部統制委員会を開催いたしました。

以 上

VI

業務の状況を示す指標等

VI 1

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

6ページ「平成20年度の事業の概況」をご覧ください。

(2) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	平成19年度末				平成20年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	12	-	89,217	-	73	583.5	452,674	507.4
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円)

区分	平成19年度				平成20年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	12	89,426	89,426	-	61	367,321	367,321	
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(3) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	8,699	-	44,280	509.0
合計	8,699	-	44,280	509.0
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	-	-	-	-
個人年金保険	8,721	-	36,081	413.7
合計	8,721	-	36,081	413.7
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			平成19年度末	平成20年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	-	-
		個人年金保険	-	-
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	-	-
	災害死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付死亡	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	
生存保障	満期・生存給付	個人保険	-	-
		個人年金保険	89,176	451,885
		団体保険	-	-
		団体年金保険	-	-
		その他共計	89,176	451,885
	年金	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(4)	(80)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(4)	(80)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	40	789
団体保険		-	-	
団体年金保険		-	-	
	その他共計	40	789	
入院保障	災害入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	疾病入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(-)	(-)
	その他の条件付入院	個人保険	(-)	(-)
		個人年金保険	(-)	(-)
団体保険		(-)	(-)	
団体年金保険		(-)	(-)	
	その他共計	(-)	(-)	

- (注) 1 () 内数値は、主契約の付随保障部分および特約の保障を表します。
 2 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
 3 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
 4 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）の責任準備金を表します。

I 保険会社の概況
 および組織
 II 保険会社の主要な業務の内容
 III 直近事業年度における事業の概況
 IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標
 V 財産の状況
 VI 業務の状況を示す指標等
 VII 保険会社の運営
 VIII 特別勘定に関する指標等
 IX 保険会社およびその子会社等の状況



I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		平成19年度末	平成20年度末
障害保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-
手術保障	個人保険	-	-
	個人年金保険	-	-
	団体保険	-	-
	団体年金保険	-	-
	その他共計	-	-

(5) 個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		平成19年度末	平成20年度末
死亡保険	終身保険	-	-
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生死混合保険	養老保険	-	-
	定期付養老保険	-	-
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	-	-
生存保険		-	-
年金保険	個人年金保険	89,217	452,674
災害・疾病関係特約	災害割増特約	-	-
	傷害特約	-	-
	災害入院特約	-	-
	疾病特約	-	-
	成人病特約	-	-
	その他の条件付入院特約	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(6) 異動状況の推移

①個人保険

該当事項はありません。

②個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	-	-	12,519	89,217
新契約	12,549	89,426	61,137	367,321
復活	-	-	-	-
金額の増加	-	-	-	-
転換による増加	-	-	-	-
その他の異動による増加	4	218	97	4,399
死亡	10	98	237	2,327
支払満了	-	-	-	-
金額の減少	-	-	16	107
転換による減少	-	-	-	-
解約	11	72	263	2,052
失効	-	-	-	-
その他の異動による減少	13	257	210	3,775
年末現在	12,519	89,217	73,043	452,674
(増加率)	(-)	(-)	(483.5)	(407.4)
純増加	12,519	89,217	60,524	363,457
(増加率)	(-)	(-)	(383.5)	(307.4)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

③団体保険

該当事項はありません。

④団体年金保険

該当事項はありません。

(7) 契約者配当の状況

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況



VI 2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
個人保険	-	-
個人年金保険	-	407.4
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-

(注) 当社は平成19年度より販売を開始しています。

(2) 新契約平均保険金および保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成20年度
新契約平均保険金	7,126	6,008
保有契約平均保険金	7,126	6,190

(注) 当社は個人年金保険のみ取り扱っていますので、個人年金保険の数値を記載しています。

(3) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
個人保険	-	-
個人年金保険	-	411.9
団体保険	-	-

(注) 当社は平成19年度より販売を開始しています。

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
個人保険	-	-
個人年金保険	-	2.4
団体保険	-	-

(注) 当社は平成19年度より販売を開始しています。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

該当事項はありません。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：%)

件 数 率		金 額 率	
平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
-	5.53	-	8.57

(注) 1 当社は平成19年度より販売を開始しています。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約について算出した率です。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項はありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

平成19年度	平成20年度
9.8	6.2

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

平成19年度	平成20年度
-	2社

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

平成19年度	平成20年度
-	100.0

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	平成19年度	平成20年度
A以上	-	100.0

(注) スタンダード&プアーズによる平成21年3月末現在の格付けに基づき記載しています。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

該当事項はありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況



VI 3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
保険金	死亡保険金	-	-
	災害保険金	-	-
	高度障害保険金	-	-
	満期保険金	-	-
	その他	-	-
	小計	-	-
年金		2	23
給付金		13	606
解約返戻金		-	-
保険金据置支払金		-	-
その他共計		15	640

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	個人年金保険	87,841	431,245
	(一般勘定)	(11,931)	(49,717)
	(特別勘定)	(75,910)	(381,528)
	団体保険	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	その他	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
(特別勘定)	(-)	(-)	
小計	87,841	431,245	
(一般勘定)	(11,931)	(49,717)	
(特別勘定)	(75,910)	(381,528)	
危険準備金		879	4,328
合 計		88,721	435,573
(一般勘定)		(12,810)	(54,045)
(特別勘定)		(75,910)	(381,528)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	平成20年度末 合 計
残高	431,245	-	-	4,328	435,573

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(4) 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）**①責任準備金の積立方式、積立率**

積立方式	平成19年度末		平成20年度末
	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	標準責任準備金
	標準責任準備金対象外契約	(対象契約はありません)	(対象契約はありません)
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

- (注) 1 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。
 2 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金および未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	-	-
1981年度～1985年度	-	-
1986年度～1990年度	-	-
1991年度～1995年度	-	-
1996年度～2000年度	-	-
2001年度～2005年度	-	-
2006年度	-	-
2007年度	13,182	1.10%
2008年度	36,534	1.10%

- (注) 1 「責任準備金残高」は、個人保険および個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金および危険準備金を除く）を記載しています。
 また、責任準備金には特別勘定に繰り入れる前の一時払保険料相当額を含んでいます。
 2 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しており、年金支払開始後契約の責任準備金（2007年度契約66百万円、2008年度契約722百万円）に係る予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数**①責任準備金残高（一般勘定）**

(単位：百万円)

	平成19年度末	平成20年度末
責任準備金残高（一般勘定）	1,121	38,252

- (注) 1 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2 「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。
 3 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金として、平成20年度末6,165百万円を控除しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第5項第1号に定める標準的方式を使用しています。
 計算の基礎となる係数は、予定死亡率、割引率、期待収益率およびボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
円貨建不動産投資信託	18.4%
為替ヘッジが行なわれた外貨建公社債および外貨建短期資金	3.5%
為替ヘッジが行なわれた外貨建株式	14.7%
外貨建短期資金（為替ヘッジが行なわれたものを除く）	12.1%
外貨建不動産投資信託	18.1%

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な業務の内容

III 直近事業年度における事業の概況

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する指標等

IX 保険会社およびその子会社等の状況

(6) 契約者配当準備金明細表

該当事項はありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

	前期末 残高	当期末 残高	当期増減 (△) 額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	0	5
	個別貸倒引当金	-	-
退職給付引当金	11	22	10
役員退職慰労引当金	0	2	1
価格変動準備金	5	25	20

(注) 計上の理由および算定方法については、貸借対照表に注記しているため記載を省略しています。

(8) 特定海外債権引当勘定の状況

該当事項はありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	50,000	57,500	-	107,500	
うち 既発行株式					
普通株式	500株	1,150株	-	1,650株	-
計	50,000	57,500	-	107,500	
資本剰余金	資本準備金	-	57,500	57,500	-
	その他資本剰余金	-	-	-	-
	計	-	57,500	-	57,500

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
個人保険	-	-
（うち一時払）	(-)	(-)
（うち年払）	(-)	(-)
（うち半年払）	(-)	(-)
（うち月払）	(-)	(-)
個人年金保険	89,113	366,428
（うち一時払）	(89,113)	(366,428)
（うち年払）	(-)	(-)
（うち半年払）	(-)	(-)
（うち月払）	(-)	(-)
団体保険	-	-
団体年金保険	-	-
その他共計	89,113	366,428

(11) 保険金明細表

該当事項はありません。

(12) 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合計	平成19年度 合計
-	63	-	-	-	-	63	2



(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金保険	その他の 保 険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
死亡給付金	-	1,368	-	-	-	-	1,368	40
入院給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
手術給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
障害給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
生存給付金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	1,368	-	-	-	-	1,368	40

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	平成20年度 合 計	平成19年度 合 計
-	1,765	-	-	-	-	1,765	65

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率 (%)
有形固定資産	283	69	162	121	57.2
建物	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	283	69	162	121	57.2
無形固定資産	3	0	0	2	18.2
その他	87	11	24	62	28.2
合 計	374	81	187	186	50.1

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
営業活動費	4,839	18,568
営業管理費	139	46
一般管理費	3,752	4,179
合 計	8,731	22,794

- (注) 1 営業活動費は、新契約の募集に関する経費等により構成されています。
 2 営業管理費は、広告宣伝に関する経費により構成されています。
 3 一般管理費は、事務・システム基盤の構築、商品開発および募集資材の作成等開業準備および開業後の事業運営に必要な経費により構成されています。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国 税	601	1,330
消費税	283	915
印紙税	2	12
登録免許税	315	402
地方税	183	663
地方消費税	70	228
法人住民税	-	-
法人事業税	108	427
固定資産税	2	3
事業所税	1	4
合 計	784	1,994

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に
関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の
状況

(18) リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	有形固定資産等	有形固定資産等
取得価額相当額	11	10
減価償却累計額相当額	6	7
期末残高相当額	5	2

② 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	2	2	5	2	0	2

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 (単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払リース料	2	2
減価償却費相当額	2	2
支払利息相当額	-	-

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 定額法によっています。

VI 4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①平成20年度の資産の運用概況

イ. 運用環境

平成20年度の日本経済は大幅に悪化しました。金融危機の深刻化を背景とした欧米経済の急速な悪化が、アジア、新興国などにも波及し、世界的に景気が急激に落ち込んだ結果、輸出は激減し、これに伴い鉱工業生産は過去に例のない落ち込みとなりました。また、企業収益の悪化や景気の先行きに対する不安を背景として設備投資が大幅に落ち込んだほか、生活必需品価格の上昇や雇用・所得環境の悪化を受けて、個人消費も減少しました。

国内株式市場では、海外の金融市場が一旦の落ち着きを示したことで、日経平均株価は5月から6月にかけて14,000円台に上昇する場面もありました。その後、9月半ばの米国大手証券会社の破綻をきっかけとして世界各地で連鎖的に株価が急落し、円高も進行すると、日本の株価も下げ足を速め、バブル崩壊後の最低水準を更新する局面もありました。

（日経平均株価 19年度末12,525円 → 20年度末8,109円）

国内債券市場では、エネルギー・食料品価格の上昇を受け、インフレに対する警戒感から10年国債利回りは6月に1.8%台に上昇する場面もありました。その後、10月以降の世界的な金融市場の混乱、景気の急激な悪化を受けて、世界各国で大胆な金融緩和政策がとられると、国内長期金利も低下基調を強め、10年国債利回りは一時1.1%台に低下しました。

（10年国債利回り 19年度末1.275% → 20年度末1.343%）

ドル円相場は、ドルの買戻しの動きから、8月に110円台にまで円安ドル高が進行する場面もありましたが、10月以降に金融危機が深刻化すると相対的に安全と見られた円が買われ、13年ぶりの円高ドル安水準となる87円台にまで円が上昇しました。その後は、輸出の落ち込みから日本経済の相対的な弱さが目立つようになると円が他の通貨に対して売られ、98円近辺で期末を迎えました。

（ドル円相場 19年度末99.37円 → 20年度末98.23円）

ロ. 当社の運用方針

一般勘定では、円建公社債やコールローン等の短期金融商品を中心に運用を行います。また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

ハ. 運用実績の概況

円建公社債やコールローン等の短期金融商品といった安定的な運用収益が期待できる資産を中心とした運用を行いました。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減を目的として、金銭の信託を設定しました。その結果、資産運用収益は761百万円、資産運用費用は281百万円となりました。

なお、事業拡大に伴って今後必要となる資本の確保を目的として、当上半期に500億円、下半期に650億円の増資を実施したこと等により、平成20年度末の一般勘定資産残高は、1,754億円となりました。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の
業務の内容
および主要なIII 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を
示す指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

②ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
現預金・コールローン	29,160	54.0	45,666	26.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	18,337	10.4
有価証券	24,250	44.9	96,971	55.3
公社債	24,250	44.9	95,370	54.3
株 式	-	-	-	-
外国証券	-	-	1,100	0.6
公社債	-	-	1,100	0.6
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	500	0.3
貸付金	-	-	-	-
保険約款貸付	-	-	-	-
一般貸付	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	592	1.1	14,527	8.3
貸倒引当金	△0	△0.0	△5	△0.0
合 計	54,003	100.0	175,497	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

口. 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	29,160	16,505
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	18,337
有価証券	24,250	72,720
公社債	24,250	71,120
株 式	-	-
外国証券	-	1,100
公社債	-	1,100
株式等	-	-
その他の証券	-	500
貸付金	-	-
保険約款貸付	-	-
一般貸付	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	592	13,935
貸倒引当金	△0	△5
合 計	54,003	121,493
うち外貨建資産	-	-

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.43	0.37
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△2.43
有価証券	1.14	1.24
うち公社債	1.19	1.26
うち株式	-	-
うち外国証券	-	1.39
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	0.79	0.54

(注) 利回り計算式の分母は、帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中の資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	15,784	28,145
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	6,662
有価証券	17,266	52,560
うち公社債	15,951	50,971
うち株式	-	-
うち外国証券	-	150
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	33,612	88,441
うち海外投融資	-	150

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息および配当金等収入	218	575
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46	186
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	264	761

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	162
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	0	7
有価証券評価損	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	5
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	106
合 計	0	281

(6) 利息および配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
預貯金利息	6	5
有価証券利息・配当金	150	470
公社債利息	150	468
株式配当金	-	-
外国証券利息配当金	-	2
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他共計	218	575

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国債等債券	46	186
株式等	-	-
外国証券	-	-
その他共計	46	186

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
国債等債券	0	7
株式等	-	-
外国証券	-	-
その他共計	0	7

(9) 有価証券評価損明細表

該当事項はありません。

(10) 商品有価証券明細表

該当事項はありません。

(11) 商品有価証券売買高

該当事項はありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
国債	24,250	100.0	70,359	72.6
地方債	-	-	611	0.6
社債	-	-	24,399	25.2
うち公社・公団債	-	-	3,695	3.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	1,100	1.1
公社債	-	-	1,100	1.1
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	500	0.5
合 計	24,250	100.0	96,971	100.0

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末							平成20年度末						
	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計	1年 以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (※)	合 計
国 債	12,088	2,748	2,245	1,331	5,834	-	24,250	42,395	3,356	4,179	4,699	15,728	-	70,359
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	306	305	-	-	-	611
社 債	-	-	-	-	-	-	-	4,781	6,328	10,199	2,067	1,022	-	24,399
株 式														
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	-	-	-	1,100
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	-	-	-	1,100
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	500	500
合 計	12,088	2,748	2,245	1,331	5,834	-	24,250	47,176	9,991	15,784	6,767	16,750	500	96,971

(※=期間の定めのないものを含む)

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
公社債	1.43	0.79
外国公社債	-	1.65

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項はありません。

(16) 貸付金明細表

該当事項はありません。

(17) 貸付金残存期間別残高

該当事項はありません。

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

該当事項はありません。

(19) 貸付金業種別内訳

該当事項はありません。

(20) 貸付金使途別内訳

該当事項はありません。

(21) 貸付金地域別内訳

該当事項はありません。

(22) 貸付金担保別内訳

該当事項はありません。

(23) 固定資産明細表

①固定資産の明細

(単位：百万円)

	区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償却累計率 (%)
平成19年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	220	33	0	73	180	92	34.0
	無形固定資産	-	2	-	0	2	0	6.7
	合 計	220	36	0	73	183	93	33.7
平成20年度	土 地	-	-	-	-	-	-	-
	建 物	-	-	-	-	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	その他の 有形固定資産	180	11	1	69	121	162	57.2
	無形固定資産	2	0	-	0	2	0	18.2
	合 計	183	11	1	70	124	163	56.8

②不動産残高および賃貸用ビル保有数

該当事項はありません。

(24) 固定資産等処分益明細表

該当事項はありません。

(25) 固定資産等処分損明細表

該当事項はありません。

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

該当事項はありません。

(27) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

該当事項はありません。

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

該当事項はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
非居住者貸付	-	-	-	-
公社債（円建外債）・その他	-	-	1,100	100.0
小 計	-	-	1,100	100.0

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

二. 合計

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率 (%)	金 額	占 率 (%)
海外投融資	-	-	1,100	100.0

②地域別構成

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末								平成20年度末							
	外国証券				非居住者貸付				外国証券				非居住者貸付			
	公社債		株式等		金額		占率 (%)		公社債		株式等		金額		占率 (%)	
	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)	金額	占率 (%)
北米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ヨーロッパ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	100.0	1,100	100.0	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中南米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,100	100.0	1,100	100.0	-	-	-	-

③外貨建資産の通貨別構成

該当事項はありません。

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

平成19年度	平成20年度
-	1.39

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）

該当事項はありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項はありません。

(31) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
繰延資産	31	-	6	9	21
その他	347	195	6	15	332
合 計	378	195	12	24	354

VI 5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（1）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	-	-	18,337	△162

（注）本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含めています。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益		帳簿 価額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公社債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公社債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	23,998	24,250	251	256	5	95,925	96,470	545	590	44
公社債	23,998	24,250	251	256	5	94,825	95,370	545	589	44
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
公社債	-	-	-	-	-	1,100	1,100	0	0	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	-	500
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	500
合 計	-	500

（注）本表記載のその他有価証券の「その他」は、すべて「公社債投信」となっています。

I 保険会社の概況
および組織II 保険会社の主要な
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
金銭の信託	-	-	-	-	-	18,337	18,337	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	18,337	△162

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託
該当事項はありません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当事項はありません。

VI 6 エンベディッド・バリューの状況

(1) エンベディッド・バリューについて

エンベディッド・バリュー（Embedded Value：潜在価値と訳される。以下、EV）は、「貸借対照表上の純資産の部の金額に必要な修正を加えた修正純資産」と、「保有契約から生じる将来の税引後利益（法定の責任準備金積立を前提とし、一定水準の資本を維持する費用を控除した後の利益）の現在価値である保有契約価値」を合計したものであり、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

現行の生命保険会社の法定会計では、新契約獲得から会計上の利益の実現までに時間がかかります。一方、EVでは、将来の利益貢献が新契約獲得時に認識されるため、法定会計による財務情報を補強することができると考えられています。

(2) 当社のエンベディッド・バリュー

当社の平成20年度末のEVは1,289億円となり、前年度末対比で872億円増加しました（注1）。

（単位：億円）

	平成19年度末	平成20年度末	増減
EV	416	1,289	872
修正純資産（注2）	367	1,093	725
保有契約価値（注3）	49	196	146
EV（うち当年度新契約分）（注4）	△34	△209	△175

（注1）平成20年度に行った増資の影響を含みます。なお、変動要因の詳細については、「(5) 平成19年度末からの変動要因」をご参照下さい。

（注2）修正純資産 = 純資産の部計（評価・換算差額等合計を除く）+ 負債中の内部留保（価格変動準備金、危険準備金）（税引後）+ 一般貸倒引当金（税引後）+ 有価証券等の含み損益（税引後）

（注3）保有契約価値 = 将来の税引後利益の現在価値 - 資本コストの現在価値

「資本コスト」は、前提とするソルベンシー・マージン比率を維持していくために必要な資本等の額に対して割引率と運用利回りの差から生じる利息差です。

（注4）「EV（うち当年度新契約分）」がマイナスとなっている主な要因は、①開業後間もないことから、事業維持のための固定的経費が新契約から得られる収益に対して大きいこと、②米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な株式市場の低迷等を反映し、変額年金に係る最低保証給付の見込額が増大したことです。

(3) エンベディッド・バリュー計算上の主要な前提条件

項目	平成19年度末	平成20年度末
割引率	6.3% 期末の無リスク金利(10年国債利回り：1.28%)にリスクプレミアム(5.0%)を上乗せした数値をもとに設定。	6.3% 期末の無リスク金利(10年国債利回り：1.34%)にリスクプレミアム(5.0%)を上乗せした数値をもとに設定。
特別勘定資産収益率	保険種類ごとのポートフォリオおよび第一生命の資産毎の期待利回り等に基づき設定。	保険種類ごとのポートフォリオおよび第一生命の資産毎の期待利回り等に基づき設定。
ソルベンシー・マージン比率	600%を将来にわたって維持する前提。	600%を将来にわたって維持する前提。
保険事故発生率	過去の実績および第一生命の実績等に基づき設定。	過去の実績および第一生命の実績等に基づき設定。
解約失効率	過去の実績および第一生命の実績等に基づき設定。	過去の実績および第一生命の実績等に基づき設定。
事業費率	過去の実績および事業計画に基づき設定。	過去の実績および事業計画に基づき設定。
実効税率	直近の実効税率に基づき設定(36.21%)。	直近の実効税率に基づき設定(36.21%)。

I 保険会社の概況
および組織II 業務の内容
業務の内容III 直近事業年度に
おける事業の概況IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等IX 保険会社および
その子会社等の状況

(4) 前提条件を変更した場合の影響（センシティブティ）

前提条件を変更した場合のEVへの影響は以下のとおりです。

(単位：億円)

		EV増減額	EV額
割引率	6.3%→7.3%	△33	1,255
	6.3%→5.3%	36	1,325
特別勘定資産収益率	+0.25%	24	1,313
	-0.25%	△25	1,263
ソルベンシー・マージン比率	600%→700%	△25	1,263
	600%→500%	25	1,314
事業費率	1.1倍	△4	1,284
	0.9倍	4	1,293
解約失効率	1.1倍	2	1,292
	0.9倍	△3	1,286
保険事故発生率	1.1倍	△1	1,287
	0.9倍	1	1,290
特別勘定の資産価値が即時に10%下落		△235	1,053

(5) 平成19年度末からの変動要因

平成19年度末からのEVの変動要因は以下のとおりです。

(単位：億円)

項目	金額
平成19年度末EV	416
期中増資額	1,150
平成19年度末EVからの期待収益	26
前提条件と平成20年度実績の差異	△92
前提条件変更の影響	△2
平成20年度新契約EV	△209
平成20年度末EV	1,289

(6) 注意事項

- ①EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。そのため、EVの使用にあたっては十分な注意を払っていただく必要があります。
- ②EVの算出にあたり、保険数理に関する専門的知識を有する第三者機関（アクチュアリーファーム）であるタワーズペリンに、EVについて検証を依頼し、意見書を受領しています。当該意見書については、当社ホームページ（<http://www.d-frontier-life.co.jp/>）をご参照ください。

VII 保険会社の運営

VII 1 リスク管理の体制

21ページ「内部統制態勢とリスク管理の体制」をご覧ください。

VII 2 法令遵守の体制

25ページ「コンプライアンス（法令等遵守）」をご覧ください。

VII 3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性および妥当性

当社では、現在第三分野保険商品を販売していないため、該当事項はありません。

VII 4 個人データ保護について

27ページ「情報資産の保護」をご覧ください。

VIII 5 反社会的勢力の排除のための基本方針

24ページ「反社会的勢力対応」をご覧ください。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

VIII

特別勘定に関する指標等

VIII 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	76,292	382,926
団体年金保険	-	-
特別勘定計	76,292	382,926

VIII 2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

①年金原資保証型変額個人年金保険

特別勘定名	運用方針	特別勘定 設定日	基準価額の状況	
			平成19年度末	平成20年度末
世界資産 分散型	主として内外の株式および公社債、海外の不動産投資信託を主要投資対象とする投資信託へ投資し、リスクを抑えながら安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。	平成19年 10月1日	92.8192	77.5068
世界資産 分散型R	主として内外の株式および公社債、海外の不動産投資信託を主要投資対象とする投資信託へ投資し、リスクを抑えながら安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。	平成19年 10月1日	92.8991	77.7827
世界資産 分散型S	主として内外の株式および公社債、海外の不動産投資信託を主要対象とする投資信託へ投資し、リスクを抑えながら安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。	平成20年 1月25日	99.0757	83.0260
世界資産 分散型MU	主として内外の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託へ投資し、安定した収益の確保と着実な成長を目指します。	平成20年 4月21日	-	84.2867
世界分散型 (含 資源国)	主として内外の株式および公社債（資源国含む）を主要投資対象とする投資信託へ投資し、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。	平成20年 7月22日	-	78.8970
世界分散型 (含 新興国)	主として日本を含む世界（新興国含む）の株式および公社債を主要投資対象とする投資信託へ投資し、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。	平成20年 7月22日	-	78.4646

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

②年金原資産運用実績連動保証型変額個人年金保険

特別勘定名	運用方針	特別勘定 設定日	基準価額の状況	
			平成19年度末	平成20年度末
世界8資産 バランス型R	主として日本を含む世界（新興国含む）の株式、 公社債および日本を除く世界の不動産投資信託 を主要投資対象とする投資信託へ投資し長期的 な成長を目指します。	平成20年 3月14日	99.6942	80.1487
世界8資産 バランス型	主として日本を含む世界（新興国含む）の株式、 公社債および日本を除く世界の不動産投資信託 を主要投資対象とする投資信託へ投資し長期的 な成長を目指します。	平成20年 5月7日	-	78.6128
世界8資産 バランス型D	主として日本を含む世界（新興国含む）の株式、 公社債および日本を除く世界の不動産投資信託 を主要投資対象とする投資信託へ投資し長期的 な成長を目指します。	平成20年 11月7日	-	99.5406

(注) 基準価額の状況：非表示部分を四捨五入して表示しています。

VIII 3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

・個人変額保険

(1) 保有契約高

該当事項はありません。

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

該当事項はありません。

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

該当事項はありません。

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

該当事項はありません。

I 保険会社の概況
および組織

II 保険会社の主要な
業務の内容

III 直近事業年度に
おける事業の概況

IV 直近5事業年度に
おける主要な業務
の状況を示す指標

V 財産の状況

VI 業務の状況を示す
指標等

VII 保険会社の運営

VIII 特別勘定に関する
指標等

IX 保険会社および
その子会社等の状況

・個人変額年金保険

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	12,519	89,217	73,043	452,674

(2) 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
現預金・コールローン	2,613	3.4	3,731	1.0
有価証券	72,232	94.7	377,188	98.5
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	72,232	94.7	377,188	98.5
貸付金	-	-	-	-
その他	1,446	1.9	2,006	0.5
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	76,292	100.0	382,926	100.0

(3) 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	34
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,891	50,137
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	△1,891	△50,102

(4) 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	72,232	△1,891	377,188	△50,102

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額年金保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

該当事項はありません。

IX

保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

I 保険会社
および組織II 保険会社
の主要な
業務の内容III 直近事業
年度に
おける
事業の
概況IV 直近5
事業
年度に
おける
主要な
業務
の状況
を示す
指標V 財産の
状況VI 業務の
状況を
示す
指標等VII 保険
会社の
運営VIII 特別
勘定に
関する
指標等IX 保険
会社
および
その
子
会
社
等
の
状
況



ディスクロージャー誌に掲載している商品に関するリスクと手数料について

(平成21年7月1日現在)

年金原資保証型変額個人年金保険		
【商品名】 ・投資型年金保険コアバリュー ・ねんきん便り ベーシックタイプ ・プレミアクルーズ ・ロッキングチェア (五十音順)	【商品名】 ・安心未広がり ・マイタイム (五十音順)	【商品名】 ・第一フロンティア投資型年金 (年金原資保証型)
【主な投資リスク】 この保険は、国内外の株式・債券などで運用しており、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。		
【諸費用】 この保険にかかる費用は、運用期間中は「保険契約関係費」「資産運用関係費」の合計額、年金受取期間中は「保険契約関係費（年金管理費）」となります。ただし、契約日から10年未満の解約時などには、この他に「解約控除」がかかります。		
<ご契約時> ・ご負担いただく費用はありません。		
<運用期間中> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率1.95% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.2625%（税込）	<運用期間中> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率1.95% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.315%（税込）	<運用期間中> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率2.52% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.2625%（税込）
<ご解約時> ・解約控除：契約日から10年未満の運用期間中に解約・減額または「運用期間中年金支払移行特約」を付加した場合、基本保険金額に経過年数別の解約控除率（7.0%～0.7%）を乗じた金額		
<年金受取期間中> ・保険契約関係費（年金管理費）：受取年金額に対して1.0%		

(平成 21 年 7 月 1 日現在)

年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険

<p>【商品名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心一直線 ・エレガントタイム ・スマイルステップ ・ねんきん便り ステップアップタイプ ・プレミアムステップ <p>(五十音順)</p>	<p>【商品名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第一フロンティア投資型年金 (ステップアップ機能付・年金原資保証型) 	<p>【商品名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ステップロード
<p>【主な投資リスク】 この保険は、国内外の株式・債券などで運用しており、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。</p>		
<p>【諸費用】 この保険にかかる費用は、運用期間中は「保険契約関係費」「資産運用関係費」の合計額、年金受取期間中は「保険契約関係費 (年金管理費)」となります。ただし、契約日から10年未満の解約時などには、この他に「解約控除」がかかります。</p>		
<p><ご契約時></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご負担いただく費用はありません。 		
<p><運用期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率2.73% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.2625% (税込) 	<p><運用期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率2.78% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.21% (税込) 	<p><運用期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率2.78% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.1575% (税込)
<p><ご解約時></p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約控除：契約日から10年未満の運用期間中に解約・減額または「運用期間中年金支払移行特約」を付加した場合、基本保険金額に経過年数別の解約控除率 (7.0%～0.7%) を乗じた金額 		
<p><年金受取期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費 (年金管理費)：受取年金額に対して1.0% 		

※ご検討、お申込みの際は、専用のパンフレット、「契約締結前交付書面 (契約概要/注意喚起情報)」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずご覧ください。

※上記商品の「契約概要」は、第一フロンティア生命のホームページ (<http://www.d-frontier-life.co.jp/>) でもご確認いただけます。



(平成 21 年 7 月 1 日現在)

年金原資運用実績連動保証型変額個人年金保険 (09)	積立利率変動型個人年金保険
<p>【商品名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ねんきん便り 新ステップアップタイプ ・プレミアステップ2 ・プレミアステップNK ・マイステップ <p>(五十音順)</p>	<p>【商品名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心たいこ判 ・ねんきん讃歌 ・プレミアセイリング <p>(五十音順)</p>
<p>【主な投資リスク】</p> <p>この保険は、国内外の株式・債券などで運用しており、運用実績が積立金額、死亡給付金額、解約返還金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替の変動などにより、積立金額、解約返還金額は一時払保険料相当額を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。</p>	<p>【解約・減額する場合のリスクについて】</p> <p>この保険は、契約時費用をお払い込みいただいた一時払保険料から差し引くしくみであり、ご契約後の一定期間は積立金額が一時払保険料相当額を下回ります。また、解約または減額などの際に、市場金利の変動に応じた運用資産の価値の変動を解約返還金額に反映させる市場価格調整を行うため、解約返還金額が一時払保険料相当額を下回り、損失が生じるおそれがあります。繰上げ年金開始をした場合においても、年金原資額となるのは解約返還金額であるため同様です。</p>
<p>【諸費用】</p> <p>この保険にかかる費用は、運用期間中は「保険契約関係費」「資産運用関係費」の合計額、年金受取期間中は「保険契約関係費（年金管理費）」となります。ただし、契約日から10年未満の解約時などには、この他に「解約控除」がかかります。</p>	<p>【諸費用】</p> <p>この保険にかかる費用は、ご契約時は「契約時費用」、積立利率保証期間更新時は「更新時費用」、年金受取期間中は「保険契約関係費（年金管理費）」となります。</p>
<p><ご契約時></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご負担いただく費用はありません。 	<p><ご契約時></p> <p>基本保険金額に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> (積立利率保証期間 5年) 2.0% (積立利率保証期間 6年) 2.4% (積立利率保証期間 10年) 4.0%
<p><運用期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費： 特別勘定の資産総額に対して年率2.98% ・資産運用関係費： 信託報酬は投資信託の資産総額に対して年率0.1995% (税込) 	<p><積立利率保証期間中></p> <p>直接ご負担いただく費用はありません。</p>
<p><ご解約時></p> <ul style="list-style-type: none"> ・解約控除： 契約日から10年未満の運用期間中に解約・減額または「運用期間中年金支払移行特約」を付加した場合、基本保険金額に経過年数別の解約控除率（7.0%～0.7%）を乗じた金額 	<p><積立利率保証期間の更新時></p> <p>積立利率保証期間の更新後の基本保険金額に対して</p> <ul style="list-style-type: none"> (積立利率保証期間 1年) 0.2% (積立利率保証期間 5年) 1.2% (積立利率保証期間 6年) 1.4% (積立利率保証期間 10年) 2.4%
<p><年金受取期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費（年金管理費）：受取年金額に対して1.0% 	<p><年金受取期間中></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約関係費（年金管理費）：受取年金額に対して1.0%

※ご検討、お申込みの際は、専用のパンフレット、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」などを必ずご覧ください。

※上記商品の「契約概要」は、第一フロンティア生命のホームページ (<http://www.d-frontier-life.co.jp/>) でもご確認ください。

第一フロンティア生命の現状2009

(ディスクロージャー誌)

第一フロンティア生命保険株式会社

企画総務部

(平成 21 年 7 月作成)

〒 104-6015 東京都中央区晴海 1-8-10 晴海トリトンスクエア X 棟 15 階

電話 03-6863-6211 (代表)

<http://www.d-frontier-life.co.jp/>

*本誌は保険業法第 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

第一フロンティア生命

第一生命グループ

